

令和4年度

糸魚川市公営企業会計決算審査意見書

糸魚川市監査委員

監 第 14 号

令和5年8月17日

糸魚川市長 米 田 徹 様

糸魚川市監査委員 渡 邊 勇

糸魚川市監査委員 加 藤 康太郎

令和4年度糸魚川市公営企業会計決算の審査結果について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された令和4年度糸魚川市ガス事業会計、令和4年度糸魚川市水道事業会計、令和4年度糸魚川市簡易水道事業会計及び令和4年度糸魚川市下水道事業会計の決算を糸魚川市監査基準（令和2年監査告示第1号）に準拠し、審査したので、次のとおり意見書を提出します。

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1

【ガス事業会計】

1	業務状況	2
2	決算状況	3
3	経営状況	5
4	財政状況	8
5	資金の状況	11
6	経営分析	12
7	むすび	13
決算審査参考資料（ガス事業）		15

【水道事業会計】

1	業務状況	30
2	決算状況	31
3	経営状況	33
4	財政状況	36
5	資金の状況	38
6	経営分析	39
7	むすび	40
決算審査参考資料（水道事業）		41

【簡易水道事業会計】

1	業務状況	56
2	決算状況	57
3	経営状況	59
4	財政状況	62
5	資金の状況	64
6	経営分析	65
7	むすび	66
決算審査参考資料（簡易水道事業）		67

【下水道事業会計】

1	業務状況	82
2	決算状況	84
3	経営状況	86
4	財政状況	89
5	資金の状況	91
6	経営分析	92
7	むすび	93
決算審査参考資料（下水道事業）		95

(注) 1 本文中の記載数値は、原則として表示単位未満を四捨五入した。

2 比率(%)は、小数点以下第2位を四捨五入した。

3 構成比率(%)は、合計が100となるよう一部調整した。

4 各表中の符号の用法は、次にとおりである。

「0.0」…… 該当数値はあるが表示単位未満のもの

「－」…… 該当数値がないか、あっても算出不能又は無意味なもの

「△」…… 減又はマイナス

「皆増」…… 前年度0で当年度に数値のあるもの

「皆減」…… 前年度数値があり当年度0のもの

令和4年度糸魚川市公営企業会計決算審査意見

第1 審査の対象

令和4年度糸魚川市ガス事業会計決算

令和4年度糸魚川市水道事業会計決算

令和4年度糸魚川市簡易水道事業会計決算

令和4年度糸魚川市下水道事業会計決算

第2 審査の期間

令和5年6月1日から令和5年8月2日まで

第3 審査の着眼点及び方法

審査に付された各事業会計の決算書類及び付属書類が関係法令に準拠して調整され、また計数は正確であるかを証書類と照合して確認するとともに関係課職員から決算についての説明を聴取するなどの方法により実施した。

あわせて、事業経営についても、年度比較により、事業の推移を把握し、経済性、効率性の観点からも審査した。

第4 審査の結果

審査に付された決算諸表は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、計数も正確であり、かつ、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

ガ ス 事 業 会 計

※資料：決算審査参考資料（ガス事業）P.15

1 業 務 状 況（資料：第1表参照）

業務実績は、次表のとおりである。

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減	前年度比 (%)
計画供給戸数(戸)	15,400	15,400	0	100.0
現在供給戸数(戸)	13,549	13,610	△61	99.6
年間ガス購入量(m ³)	8,551,097	8,992,355	△441,258	95.1
年間ガス販売量(m ³)	8,530,024	8,997,124	△467,100	94.8
年間自家使用量(m ³)	5,448	5,694	△246	95.7
年間ガス供給比率(%)	99.8	100.1	△0.3	/
1日平均販売量(m ³)	23,370	24,650	△1,280	94.8
1戸当たり年間使用量(m ³)	629.6	661.1	△31.5	95.2
本支管延長(m)	352,590	352,073	517	100.1
供給管延長(m)	45,075	44,763	312	100.7
職 員 数(人)	11(3)	10(3)	1(0)	/

職員数は、会計年度任用職員数を()内に別掲

(ガス熱量：41.8605MJ/Sm³)

当年度末における供給戸数は13,549戸で、前年度に比べ61戸(0.4%)減少となっている。

年間ガス購入量は8,551,097m³で、前年度に比べ441,258m³(4.9%)減少し、年間ガス販売量は8,530,024m³で、前年度に比べ467,100m³(5.2%)減少している。1日平均販売量は23,370m³で、前年度に比べ1,280m³(5.2%)減少している。

2 決算状況（資料：第2表参照）

(1) 収益的収入及び支出（決算額は消費税及び地方消費税を含んだ額である。）

収益的収入及び支出の決算状況は、次表のとおりである。

（単位：円・％）

区 分	予 算 現 額	決 算 額	予算現額と比較した 決算額の増減・不用額	予算現額に 対する比率
ガス事業収益	1,614,200,000	1,504,686,686	△ 109,513,314	93.2
営業収益	1,546,916,000	1,402,015,431	△ 144,900,569	90.6
営業雑収益	48,622,000	30,484,070	△ 18,137,930	62.7
営業外収益	18,661,000	72,135,761	53,474,761	386.6
特別利益	1,000	51,424	50,424	5,142.4
ガス事業費用	1,489,100,000	1,370,481,874	118,618,126	92.0
営業費用	1,427,959,000	1,329,329,532	98,629,468	93.1
営業雑費用	47,066,000	30,263,582	16,802,418	64.3
営業外費用	11,577,000	10,391,415	1,185,585	89.8
特別損失	498,000	497,345	655	99.9
予 備 費	2,000,000	0	2,000,000	-

ガス事業収益の決算額は15億468万7千円で、予算現額16億1,420万円に対して1億951万3千円下回り、収入率は93.2%となっている。

ガス事業費用の決算額は13億7,048万2千円で、予算現額14億8,910万円に対して1億1,861万8千円下回り、執行率は92.0%となっている。

(2) 資本的収入及び支出（決算額は消費税及び地方消費税を含んだ額である。）

資本的収入及び支出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	予算現額と比較した 決算額の増減・不用額	予算現額に 対する比率
資 本 的 収 入	12,000,000	3,186,687	△ 8,813,313	26.6
工 事 負 担 金	12,000,000	3,186,687	△ 8,813,313	26.6
資 本 的 支 出	305,700,000	268,294,130	37,405,870	87.8
建 設 改 良 費	273,308,000	235,903,463	37,404,537	86.3
企 業 債 償 還 金	32,392,000	32,390,667	1,333	100.0

資本的収入の決算額は318万7千円で、予算現額1,200万円に対して881万3千円下回り、収入率は26.6%となっている。

資本的支出の決算額は2億6,829万4千円で、予算現額3億570万円に対して3,740万6千円下回り、執行率は87.8%となっている。

資本的収入の主なものは、工事負担金である。

資本的支出の主なものは、建設改良費2億3,590万3千円で、支出全体の87.9%を占めている。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額2億6,510万7千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額2,035万2千円、過年度分損益勘定留保資金2億2,315万5千円、減債積立金2,160万円で補填している。

3 経営状況（資料：第3表・第4表・第5表参照）

(1) 経営収支

経営収支は、次表のとおりである。

（単位：円・％）

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減 額	前年度比
総 収 益	1,374,508,017	1,059,137,063	315,370,954	129.8
総 費 用	1,348,962,910	1,000,015,794	348,947,116	134.9
損 益	25,545,107	59,121,269	△ 33,576,162	43.2

総収益は13億7,450万8千円、総費用は13億4,896万3千円で、当年度純利益は、2,554万5千円となり、前年度に比べ3,357万6千円の減益となっている。

(2) 総収益

総収益は、次表のとおりである。

（単位：円・％）

区 分	令和4年度		令和3年度		増 減 額
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
ガ ス 事 業 収 益	1,374,508,017	100.0	1,059,137,063	100.0	315,370,954
営 業 収 益	1,274,634,010	92.7	1,004,892,267	94.9	269,741,743
ガ ス 売 上	1,274,634,010	92.7	1,004,892,267	94.9	269,741,743
営 業 雑 収 益	27,712,902	2.0	34,516,099	3.3	△ 6,803,197
受 注 工 事 収 益	27,632,602	2.0	34,516,099	3.3	△ 6,883,497
器 具 販 売 収 益	80,300	0.0	0	-	80,300
営 業 外 収 益	72,112,268	5.3	19,648,743	1.8	52,463,525
受 取 利 息	631,960	0.0	595,775	0.1	36,185
他 会 計 負 担 金	660,000	0.1	380,000	0.0	280,000
長 期 前 受 金 戻 入	17,511,697	1.3	18,395,860	1.7	△ 884,163
雑 収 益	1,424,163	0.1	277,108	0.0	1,147,055
補 助 金	51,884,448	3.8	-	-	51,884,448
特 別 利 益	48,837	0.0	79,954	0.0	△ 31,117
過 年 度 損 益 修 正 益	48,837	0.0	79,954	0.0	△ 31,117
固 定 資 産 売 却 益	-	-	0	-	0

総収益は13億7,450万8千円で、前年度に比べ3億1,537万1千円増加となっている。これは、主に営業収益でガス売上が2億6,974万2千円増加と営業外収益で補助

金が5,188万4千円増加となったことによるものである。

(3) 総費用

総費用は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		増 減 額
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	
ガ ス 事 業 費 用	1,348,962,910	100.0	1,000,015,794	100.0	348,947,116
営 業 費 用	1,317,816,298	97.7	961,876,410	96.2	355,939,888
ガ ス 売 上 原 価	699,703,532	51.9	355,259,169	35.5	344,444,363
一般管理費及び供給販売費	618,112,766	45.8	606,617,241	60.7	11,495,525
営 業 雑 費 用	27,630,899	2.1	34,330,881	3.4	△ 6,699,982
受 注 工 事 費	27,553,899	2.1	34,330,881	3.4	△ 6,776,982
器 具 販 売 費	77,000	0.0	0	-	77,000
営 業 外 費 用	3,063,076	0.2	3,748,402	0.4	△ 685,326
支 払 利 息	2,950,675	0.2	3,605,100	0.4	△ 654,425
雑 支 出	112,401	0.0	143,302	0.0	△ 30,901
特 別 損 失	452,637	0.0	60,101	0.0	392,536
過年度損益修正損	452,637	0.0	1,092	0.0	451,545
固 定 資 産 売 却 損	-	-	59,009	0.0	△ 59,009

総費用は13億4,896万3千円で、前年度に比べ3億4,894万7千円増加となっている。これは、主に営業費用でガス売上原価が3億4,444万4千円増加となったことによるものである。

営業費用が13億1,781万6千円で総費用の97.7%を占め、その主なものはガス売上原価、減価償却費、事業者間精算費、人件費及び委託料である。

(4) 総費用の性質別内訳

費用の性質別内訳は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		増 減 額
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	
ガ ス 事 業 費 用	1,348,962,910	100.0	1,000,015,794	100.0	348,947,116
ガ ス 売 上 原 価	699,703,532	51.9	355,259,169	35.5	344,444,363
人 件 費	91,272,681	6.8	87,012,296	8.7	4,260,385
減 価 償 却 費	194,209,033	14.4	191,887,566	19.2	2,321,467
修 繕 費	39,334,096	2.9	38,109,477	3.8	1,224,619
委 託 料	94,077,703	7.0	87,140,266	8.7	6,937,437
支 払 利 息	2,950,675	0.2	3,605,100	0.4	△ 654,425
そ の 他 経 費	227,415,190	16.8	237,001,920	23.7	△ 9,586,730

総費用 13 億 4,896 万 3 千円のうち、人件費は 9,127 万 3 千円で総費用の 6.8%を占めている。

(5) 供給原価及び料金単価

ガス料金原価（1 m³あたり）は、次表のとおりである。

区 分	令和4年度	令和3年度	増減額	算 式
供給原価	円 銭 152.80	円 銭 105.28	円 銭 47.52	$((\text{営業費用} + \text{営業雑費用} + \text{営業外費用}) - (\text{受注工事費} + \text{材料} \cdot \text{不用品売却原価}) - \text{長期前受金戻入}) \div \text{年間ガス販売量}$
料金単価	149.43	111.69	37.74	$\text{年間ガス売上} \div \text{年間ガス販売量}$
販売利益	△ 3.37	6.41	△ 9.78	$\text{料金単価} - \text{供給原価}$

供給原価は前年度に比べ 47 円 52 銭増加し、料金単価は前年度に比べ 37 円 74 銭増加した結果、1 m³当たりの販売利益は前年度に比べ 9 円 78 銭減少となった。

4 財政状況（資料：第6表参照）

(1) 資産

資産の内容は、次表のとおりである。

（単位：円・％）

区 分	令和4年度		令和3年度		増 減 額
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
資 産 合 計	3,624,576,898	100.0	3,627,413,833	100.0	△ 2,836,935
固 定 資 産	2,225,865,264	61.4	2,208,754,639	60.9	17,110,625
有形固定資産	2,217,321,073	61.2	2,203,158,068	60.7	14,163,005
無形固定資産	8,544,191	0.2	5,596,571	0.2	2,947,620
流 動 資 産	1,398,711,634	38.6	1,418,659,194	39.1	△ 19,947,560
現金及び預金	1,305,512,784	36.0	1,365,223,768	37.6	△ 59,710,984
未 収 金	58,430,353	1.6	23,261,541	0.7	35,168,812
貸倒引当金	△ 1,574,968	0.0	△ 2,844,196	△ 0.1	1,269,228
製 品	8,002,854	0.2	4,331,540	0.1	3,671,314
貯 蔵 品	28,340,611	0.8	28,686,541	0.8	△ 345,930

資産合計は36億2,457万7千円で、前年度に比べ283万7千円減少となっている。これは、固定資産が1,711万1千円増加となったが、流動資産が1,994万8千円減少となったことによるものである。

(2) 負債

負債の内容は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		増 減 額
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	
負 債 合 計	670,164,319	100.0	698,546,361	100.0	△ 28,382,042
固 定 負 債	255,621,087	38.2	249,471,319	35.7	6,149,768
企 業 債	107,838,589	16.1	136,809,965	19.6	△ 28,971,376
引 当 金	147,782,498	22.1	112,661,354	16.1	35,121,144
流 動 負 債	182,896,733	27.3	203,054,833	29.1	△ 20,158,100
企 業 債	28,971,376	4.3	32,390,667	4.6	△ 3,419,291
未 払 金	147,216,474	22.0	163,459,868	23.4	△ 16,243,394
前 受 金	3,710	0.0	639,703	0.1	△ 635,993
引 当 金	6,451,408	1.0	6,127,577	0.9	323,831
預 り 金	253,765	0.0	437,018	0.1	△ 183,253
繰 延 収 益	231,646,499	34.5	246,020,209	35.2	△ 14,373,710
長 期 前 受 金	3,108,327,114	463.8	3,113,218,403	445.7	△ 4,891,289
長期前受金収益化累計額	△ 2,876,680,615	△ 429.3	△ 2,867,198,194	△ 410.5	△ 9,482,421

負債合計は6億7,016万4千円で、前年度に比べ2,838万2千円減少となっている。これは、主に固定負債で企業債が2,897万1千円、流動負債で未払金が1,624万3千円、繰延収益が1,437万4千円、それぞれ減少となり、固定負債で引当金が3,512万1千円増加となったことによるものである。

(3) 資本

資本の内容は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		増 減 額
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	
資 本 合 計	2,954,412,579	100.0	2,928,867,472	100.0	25,545,107
資 本 金	2,276,914,679	77.1	2,276,914,679	77.7	0
剰 余 金	677,497,900	22.9	651,952,793	22.3	25,545,107
資 本 剰 余 金	0	-	0	-	0
利 益 剰 余 金	677,497,900	22.9	651,952,793	22.3	25,545,107

資本合計は29億5,441万3千円で、前年度に比べ2,554万5千円増加となっている。これは、剰余金で利益剰余金が増加となったことによるものである。

5 資金の状況

キャッシュフローは、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和4年度	令和3年度	増減額
当年度純利益（△は当年度純損失）	25,545,107	59,121,269	△ 33,576,162
減価償却費	194,209,033	191,887,566	2,321,467
固定資産除却費	4,182,905	5,407,830	△ 1,224,925
引当金の増減額（△は減少）	34,175,747	9,111,422	25,064,325
長期前受金戻入額	△ 17,511,697	△ 18,395,860	884,163
受取利息	△ 631,960	△ 595,775	△ 36,185
支払利息	2,950,675	3,605,100	△ 654,425
固定資産売却損益（△は益）	0	59,009	△ 59,009
未収金の増減額（△は増加）	△ 35,168,852	3,170,824	△ 38,339,676
未払金の増減額（△は減少）	△ 16,243,394	31,351,589	△ 47,594,983
前払金の増減額（△は増加）	0	5,900,000	△ 5,900,000
製品の増減額（△は増加）	△ 3,671,314	△ 1,949,487	△ 1,721,827
たな卸資産の増減額（△は増加）	345,930	△ 3,362,500	3,708,430
預り金の増減額（△は減少）	△ 183,253	182,798	△ 366,051
前受金の増減額（△は減少）	△ 635,993	639,703	△ 1,275,696
小計	187,362,934	286,133,488	△ 98,770,554
利息の受取額	632,000	506,054	125,946
利息の支払額	△ 2,950,675	△ 3,605,100	654,425
業務活動によるキャッシュフロー	185,044,259	283,034,442	△ 97,990,183
固定資産の取得による支出	△ 215,502,563	△ 243,285,794	27,783,231
固定資産売却による収入	0	39,491	△ 39,491
国県補助金等による収入	3,137,987	9,946,736	△ 6,808,749
投資活動によるキャッシュフロー	△ 212,364,576	△ 233,299,567	20,934,991
企業債の償還による支出	△ 32,390,667	△ 36,707,726	4,317,059
財務活動によるキャッシュフロー	△ 32,390,667	△ 36,707,726	4,317,059
資金の増加額（又は減少額）	△ 59,710,984	13,027,149	△ 72,738,133
資金期首残高	1,365,223,768	1,352,196,619	13,027,149
資金期末残高	1,305,512,784	1,365,223,768	△ 59,710,984

資金の期末残高は13億551万3千円で、前年度に比べ5,971万1千円（4.4%）減少している。

6 経営分析（資料：第7表参照）

経営分析に関する主な比率は、次表のとおりである。

（単位：％・ポイント）

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減	算 式
固定負債構成比率	7.1	6.9	0.2	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
自己資本構成比率	87.9	87.5	0.4	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
流 動 比 率	764.8	698.7	66.1	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
当 座 比 率 （酸性試験比率）	744.9	682.4	62.5	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$
総資本利益率	0.7	1.6	△ 0.9	$\frac{\text{当年度経常利益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) \div 2} \times 100$
総収支比率	101.9	105.9	△ 4.0	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$

(1) 安全性（長期的な堅実性を見る指標）

固定負債構成比率は、総資本（負債資本合計）に対する固定負債の占める割合を示すもので、比率が小さい方が望ましいとされている。本年度は、前年度に比べ0.2ポイント上昇している。

自己資本構成比率は、総資本に対する自己資本の占める割合を示すもので、比率が大きいほど経営の安全性は高いとされている。本年度は、前年度に比べ0.4ポイント上昇している。

(2) 流動性（短期的な支払能力を見る指標）

流動比率は、流動負債（1年以内に返済する必要がある負債）の返済能力を示すもので、比率が大きいほど良好とされ、一般に200%以上が望ましいとされている。本年度は、前年度と比べ66.1ポイント上昇している。

当座比率（酸性試験比率）は、短期の負債に対する返済能力や財務の安全性を示すもので、比率が大きいほど良好とされ、一般に100%以上が望ましいとされている。本年度は、前年度に比べ62.5ポイント上昇している。

(3) 収益性（利益の状況を見る指標）

総資本利益率は、企業収益を総合的に判断するために用いるもので、比率が高いほど経営成績が良好であるといえる。本年度は、前年度に比べ0.9ポイント低下している。

総収支比率は、総収益と総費用との割合で事業活動の能率を表し、100%を超えて比率が高いほど経営成績は良好とされている。本年度は前年度に比べ4.0ポイント低下している。

7 む す び

令和4年度ガス事業の概要は、以上のとおりである。

業務実績は、供給戸数が13,549戸で前年度に比べ61戸の減少となり、年間ガス販売量は8,530,024 m³で前年度に比べ467,100 m³、1日平均販売量も23,370 m³で前年度に比べ1,280 m³、それぞれ減少となっている。

収益的収支（消費税及び地方消費税抜き）では、総収益13億7,450万8千円に対し、総費用13億4,896万3千円となり、純利益は2,554万5千円で、前年度に比べ3,357万6千円の減益となっている。

資本的収支（消費税及び地方消費税込み）では、総収入額318万7千円に対し、総支出額2億6,829万4千円となり、収支不足額2億6,510万7千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額2,035万2千円、過年度分損益勘定留保資金2億2,315万5千円、減債積立金2,160万円で補填している。

主な建設工事としては、経年管更新のための導管布設替等工事14件、導管網の整備拡充、他工事関連に伴う導管布設等工事4件及び施設整備工事3件を実施している。

供給件数の増減に比べ、ガス販売量は減少傾向にある。「糸魚川市ガス事業経営戦略」に基づき、経営の効率化・健全化を図りたい。

また、経営の安定及び負担の公平性確保のため、ガス料金の未収金回収に引き続き努力されたい。

なお、ガス料金の収入状況は次の表のとおりである。

【ガス料金の収入状況】（消費税及び地方消費税を含む。）（単位：円・%・ポイント）

区 分	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		増 減
	ガス料金	うち繰越分	ガス料金	うち繰越分	
調 定 額	1,420,773,306	18,757,875	1,121,096,780	15,792,224	299,676,526
収 入 済 額	1,395,903,744	13,573,878	1,102,157,593	10,989,420	293,746,151
収 納 率	98.2	72.4	98.3	69.6	△ 0.1
不 納 欠 損 額	298,162	298,162	181,312	181,312	116,850
未 収 金	24,571,400	4,885,835	18,757,875	4,621,492	5,813,525

不納欠損の関係者は23人で、件数は97か月分である。

決算審査参考資料 (ガス事業)

第1表	業務実績	17
第2表	予算決算対照比率表	18
第3表	損益計算書構成及びすう勢比率表	20
第4表	費用使途別比率表	22
第5表	費用節別比率表	24
第6表	貸借対照表構成及びすう勢比率表	26
第7表	経営分析表	28
■	ガス事業会計経営分析に関する県平均比較	29

第 1 表

業 務 実 績

項 目	単位	令和 4 年度	令和 3 年度	令和 2 年度	前年度 比 率	すう勢比率(%) (基準 2 年度)		備 考
						4 年度	3 年度	
計 画 供 給 戸 数	戸	15,400	15,400	15,400	100.0	100.0	100.0	
現 在 供 給 戸 数	戸	13,549	13,610	13,620	99.6	99.5	99.9	
年 間 ガ ス 購 入 量	m ³	8,551,097	8,992,355	9,123,512	95.1	93.7	98.6	
年 間 ガ ス 販 売 量	m ³	8,530,024	8,997,124	9,117,393	94.8	93.6	98.7	
年 間 自 家 使 用 量	m ³	5,448	5,694	5,534	95.7	98.4	102.9	
年 間 ガ ス 供 給 比 率	%	99.8	100.1	99.9	/	/	/	$\frac{\text{販 売 量}}{\text{購 入 量}} \times 100$
1 日 平 均 販 売 量	m ³	23,370	24,650	24,979	94.8	93.6	98.7	$\frac{\text{販 売 量}}{\text{販 売 日 数}}$
1 戸 当 たり 年 間 使 用 量	m ³	629.6	661.1	669.4	95.2	94.1	98.8	$\frac{\text{販 売 量}}{\text{供 給 戸 数}}$
1 日 最 大 送 出 量	m ³	39,029	41,690	42,286	93.6	92.3	98.6	
本 支 管 延 長	m	352,590	352,073	351,721	100.1	100.2	100.1	
供 給 管 延 長	m	45,075	44,763	44,620	100.7	101.0	100.3	
職 員 数	人	11(3)	10(3)	11(3)	110.0	100.0	90.9	会計年度任用職員数を() 内に別掲
1 m ³ 当 たり 費 用	円	158.14	111.15	104.81	142.3	150.9	106.0	$\frac{\text{総 費 用}}{\text{年 間 販 売 量}}$
1 m ³ 当 たり 収 益	円	161.14	117.72	108.34	136.9	148.7	108.7	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{年 間 販 売 量}}$
1 m ³ 当 たり 供 給 原 価	円	152.80	105.28	98.52	145.1	155.1	106.9	※1
1 m ³ 当 たり 料 金 単 価	円	149.43	111.69	101.86	133.8	146.7	109.7	$\frac{\text{年 間 ガ ス 売 上}}{\text{年 間 ガ ス 販 売 量}}$

※1

$$1 \text{ m}^3 \text{ 当 たり 供 給 原 価} = \frac{(\text{営業費用} + \text{営業雑費用} + \text{営業外費用}) - (\text{受注工事費} + \text{材料} \cdot \text{不用品売却原価}) - \text{長期前受金戻入}}{\text{年 間 ガ ス 販 売 量}}$$

備考 ガス熱量：41.8605MJ/Sm³

第 2 表

予 算 決 算 対 照 比 率 表

収益的収入及び支出

(単位：円・%)

科 目 (収 入)	予 算 現 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		決 算 額 の 予 算 現 額 対 する 比 率	
		4 年 度	3 年 度		4 年 度	3 年 度	4 年 度	3 年 度
ガ ス 事 業 収 益	1,614,200,000	100.0	100.0	1,504,686,686	100.0	100.0	93.2	100.7
(1) 営 業 収 益	1,546,916,000	95.8	93.6	1,402,015,431	93.2	95.0	90.6	102.2
(2) 営 業 雑 収 益	48,622,000	3.0	4.7	30,484,070	2.0	3.3	62.7	69.5
(3) 営 業 外 収 益	18,661,000	1.2	1.7	72,135,761	4.8	1.7	386.6	101.9
(4) 特 別 利 益	1,000	0.0	0.0	51,424	0.0	0.0	5,142.4	4,210.6

資本的収入及び支出

(単位：円・%)

科 目 (収 入)	予 算 現 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		決 算 額 の 予 算 現 額 対 する 比 率	
		4 年 度	3 年 度		4 年 度	3 年 度	4 年 度	3 年 度
資 本 的 収 入	12,000,000	100.0	100.0	3,186,687	100.0	100.0	26.6	98.9
(1) 工 事 負 担 金	12,000,000	100.0	5.9	3,186,687	100.0	4.8	26.6	80.2
× 固 定 資 産 売 却 代 金	-	-	0.0	-	-	0.0	-	4,344.0
× 投 資 収 入	-	-	94.1	-	-	95.2	-	100.0

(単位：円・%)

科 目 (支 出)	予 算 現 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		決算額の予算現 額に対する比率	
		4年度	3年度		4年度	3年度	4年度	3年度
ガス事業費用	1,489,100,000	100.0	100.0	1,370,481,874	100.0	100.0	92.0	96.5
(1) 営業費用	1,427,959,000	95.9	93.8	1,329,329,532	97.0	95.1	93.1	97.8
(2) 営業雑費用	47,066,000	3.2	4.8	30,263,582	2.2	3.7	64.3	73.4
(3) 営業外費用	11,577,000	0.8	1.2	10,391,415	0.8	1.2	89.8	100.0
(4) 特別損失	498,000	0.0	0.0	497,345	0.0	0.0	99.9	39.4
(5) 予 備 費	2,000,000	0.1	0.2	0	-	-	-	-

(単位：円・%)

科 目 (支 出)	予 算 現 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		決算額の予算現 額に対する比率	
		4年度	3年度		4年度	3年度	4年度	3年度
資本的支出	305,700,000	100.0	100.0	268,294,130	100.0	100.0	87.8	94.1
(1) 建設改良費	273,308,000	89.4	88.6	235,903,463	87.9	87.9	86.3	93.4
(2) 企業債償還金	32,392,000	10.6	11.4	32,390,667	12.1	12.1	100.0	100.0

第 3 表

損益計算書構成及びすう勢比率表

(単位：円・%)

科 目	借			方			すう勢比率 (基準2年度)	
	金 額			構 成 比 率			4年度	3年度
	令和4年度	令和3年度	令和2年度	4年度	3年度	2年度	4年度	3年度
1 売上原価	699,703,532	355,259,169	307,532,142	51.9	35.5	32.2	227.5	115.5
(1) 期首たな卸高	4,331,540	2,382,053	3,713,799	0.3	0.2	0.4	116.6	64.1
(2) 当期製品仕入高	703,880,178	357,467,236	306,385,997	52.2	35.7	32.1	229.7	116.7
(3) 当期製品自家使用高	△ 505,332	△ 258,580	△ 185,601	0.0	0.0	0.0	272.3	139.3
(4) 期末たな卸高	△ 8,002,854	△ 4,331,540	△ 2,382,053	△ 0.6	△ 0.4	△ 0.3	336.0	181.8
2 営業費用	618,112,766	606,617,241	606,740,966	45.8	60.7	63.5	101.9	100.0
(1) 一般管理費及び供給販売費	618,112,766	606,617,241	606,740,966	45.8	60.7	63.5	101.9	100.0
3 営業雑費用	27,630,899	34,330,881	36,701,390	2.1	3.4	3.8	75.3	93.5
(1) 受注工事費	27,553,899	34,330,881	36,686,390	2.1	3.4	3.8	75.1	93.6
(2) 器具販売費	77,000	0	15,000	-	-	0.0	513.3	皆減
4 営業外費用	3,063,076	3,748,402	4,470,473	0.2	0.4	0.5	68.5	83.8
(1) 支払利息	2,950,675	3,605,100	4,426,874	0.2	0.4	0.5	66.7	81.4
(2) 雑支出	112,401	143,302	43,599	0.0	0.0	0.0	257.8	328.7
5 特別損失	452,637	60,101	188,384	0.0	0.0	0.0	240.3	31.9
(1) 過年度損益修正損	452,637	1,092	2,122	0.0	0.0	0.0	21,330.7	51.5
× 固定資産売却損	-	59,009	26,500	-	0.0	0.0	皆増	222.7
× その他特別損失	-	-	159,762	-	-	0.0	皆減	皆減
小 計	1,348,962,910	1,000,015,794	955,633,355	100.0	100.0	100.0	141.2	104.6
当年度純利益	25,545,107	59,121,269	32,176,405				79.4	183.7
合 計	1,374,508,017	1,059,137,063	987,809,760				139.1	107.2

(単位：円・%)

科 目	貸			方			すう勢比率 (基準2年度)	
	金 額			構 成 比 率			4年度	3年度
	令和4年度	令和3年度	令和2年度	4年度	3年度	2年度	4年度	3年度
1 製品売上	1,274,634,010	1,004,892,267	928,689,362	92.7	94.9	94.0	137.3	108.2
(1) ガス売上	1,274,634,010	1,004,892,267	928,689,362	92.7	94.9	94.0	137.3	108.2
2 営業雑収益	27,712,902	34,516,099	36,939,645	2.0	3.3	3.8	75.0	93.4
(1) 受注工事収益	27,632,602	34,516,099	36,923,945	2.0	3.3	3.8	74.8	93.5
(2) 器具販売収益	80,300	0	15,700	0.0	-	0.0	511.5	皆減
3 営業外収益	72,112,268	19,648,743	22,068,379	5.3	1.8	2.2	326.8	89.0
(1) 受取利息	631,960	595,775	497,367	0.0	0.1	0.0	127.1	119.8
(2) 他会計負担金	660,000	380,000	600,000	0.1	0.0	0.1	110.0	63.3
(3) 長期前受金入 戻	17,511,697	18,395,860	20,549,451	1.3	1.7	2.1	85.2	89.5
(4) 雑収益	1,424,163	277,108	421,561	0.1	0.0	0.0	337.8	65.7
(5) 補助金	51,884,448	-	-	3.8	-	-	皆増	皆増
4 特別利益	48,837	79,954	112,374	0.0	0.0	0.0	43.5	71.1
(1) 過年度 損益修正益	48,837	79,954	112,374	0.0	0.0	0.0	43.5	71.1
× 固定資産 売却益	-	0	0	-	-	-	-	-
小 計	1,374,508,017	1,059,137,063	987,809,760	100.0	100.0	100.0	139.1	107.2
合 計	1,374,508,017	1,059,137,063	987,809,760				139.1	107.2

第 4 表

費用使途別比率表

科 目	人 件 費					物 件 費	
	令和 4 年度		令和 3 年度		前 年 度 比 率	令和 4 年度	
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率		金 額	構 成 比 率
1 営業費用	89,969,881	6.7	85,058,096	8.5	105.8	1,227,846,417	91.0
(1) 売上原価	0	-	0	-	-	699,703,532	51.9
(2) 一般管理費及び供給販売費	89,969,881	6.7	85,058,096	8.5	105.8	528,142,885	39.2
2 営業雑費用	1,302,800	0.1	1,954,200	0.2	66.7	26,328,099	2.0
(1) 受注工事費	1,302,800	0.1	1,954,200	0.2	66.7	26,251,099	1.9
(2) 器具販売費	0	-	0	-	-	77,000	-
3 営業外費用	0	-	0	-	-	3,063,076	0.2
(1) 支払利息	0	-	0	-	-	2,950,675	0.2
(2) 雑支出	0	-	0	-	-	112,401	0.0
4 特別損失	0	-	0	-	-	452,637	0.0
(1) 過年度損益修正損	0	-	0	-	-	452,637	0.0
× 固定資産売却損	0	-	0	-	-	-	-
合 計	91,272,681	6.8	87,012,296	8.7	104.9	1,257,690,229	93.2

(単位：円・%)

及びその他経費			合 計				
令和3年度		前年度 比 率	令和4年度		令和3年度		前年度 比 率
金 額	構 成 比 率		金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	
876,818,314	87.7	140.0	1,317,816,298	97.7	961,876,410	95.7	137.0
355,259,169	35.5	197.0	699,703,532	51.9	355,259,169	32.2	197.0
521,559,145	52.2	101.3	618,112,766	45.9	606,617,241	63.5	101.9
32,376,681	3.2	81.3	27,630,899	2.1	34,330,881	3.8	80.5
32,376,681	3.2	81.1	27,553,899	2.0	34,330,881	3.8	80.3
0	-	皆増	77,000	0.0	0	0.0	皆増
3,748,402	0.4	81.7	3,063,076	0.2	3,748,402	0.5	81.7
3,605,100	0.4	81.8	2,950,675	0.2	3,605,100	0.5	81.8
143,302	0.0	78.4	112,401	0.0	143,302	0.0	78.4
60,101	0.0	753.1	452,637	0.0	60,101	0.0	753.1
1,092	0.0	41,450.3	452,637	0.0	1,092	0.0	41,450.3
59,009	0.0	皆減	0	-	59,009	0.0	皆減
913,003,498	91.3	137.8	1,348,962,910	100.0	1,000,015,794	100.0	134.9

第 5 表

費用節別比率表

(単位：円・%)

科 目	金 額			構 成 比 率			すう勢比率 (基準2年度)	
	令和4年度	令和3年度	令和2年度	4年度	3年度	2年度	4年度	3年度
1 人 件 費	91,272,681	87,012,296	89,170,643	6.8	8.7	9.3	102.4	97.6
(1) 直接人件費	66,130,487	62,255,617	64,862,917	4.9	6.2	6.8	102.0	96.0
給 料	42,421,255	40,727,616	41,618,883	3.2	4.1	4.3	101.9	97.9
手 当	17,927,860	16,014,510	17,811,034	1.3	1.6	1.9	100.7	89.9
賞与引当金 繰 入 額	5,781,372	5,513,491	5,433,000	0.4	0.5	0.6	106.4	101.5
(2) 間接人件費	25,142,194	24,756,679	24,307,726	1.9	2.5	2.5	103.4	101.8
法定福利費	12,238,261	11,758,744	11,933,081	0.9	1.2	1.2	102.6	98.5
退職給付費	12,903,933	12,997,935	12,374,645	1.0	1.3	1.3	104.3	105.0
2 物 件 費 及 び そ の 他 の 経 費	1,257,690,229	913,003,498	866,462,712	93.2	91.3	90.7	145.2	105.4
ガ ス 売 上 原 価	699,703,532	355,259,169	307,532,142	51.9	35.5	32.2	227.5	115.5
旅 費	17,565	57,695	57,241	0.0	0.0	0.0	30.7	100.8
備 消 品 費	24,407,837	22,230,482	20,473,327	1.8	2.2	2.1	119.2	108.6
燃 料 費	640,327	543,486	517,851	0.1	0.1	0.1	123.7	105.0
光 熱 水 費	2,047,213	1,995,544	1,887,349	0.2	0.2	0.2	108.5	105.7
電 力 料	225,155	226,484	198,866	0.0	0.0	0.0	113.2	113.9
印刷製本費	567,801	830,934	283,013	0.1	0.1	0.0	200.6	293.6
通信運搬費	2,556,685	1,918,256	1,899,265	0.2	0.2	0.2	134.6	101.0
手 数 料	1,172,386	1,001,079	947,172	0.1	0.1	0.1	123.8	105.7
賃 借 料	4,428,163	3,031,122	3,573,293	0.3	0.3	0.4	123.9	84.8
修 繕 費	7,334,096	6,109,477	6,349,843	0.5	0.6	0.7	115.5	96.2
特別修繕引 当金繰入額	32,000,000	32,000,000	32,000,000	2.4	3.2	3.3	100.0	100.0

(単位：円・%)

科 目	金 額			構 成 比 率			すう勢比率 (基準2年度)	
	令和4年度	令和3年度	令和2年度	4年度	3年度	2年度	4年度	3年度
使用ガス費	505,332	258,580	185,601	0.0	0.0	0.0	272.3	139.3
保 険 料	438,122	451,135	493,557	0.0	0.1	0.1	88.8	91.4
委 託 料	94,077,703	87,140,266	78,533,355	7.0	8.7	8.2	119.8	111.0
租 税 課 金	38,400	56,500	89,987	0.0	0.0	0.0	42.7	62.8
研 修 費	115,274	171,021	10,001	0.0	0.0	0.0	1,152.6	1,710.0
需要開発費	596,640	691,080	722,925	0.0	0.1	0.1	82.5	95.6
補 償 費	0	0	0	-	-	-	-	-
負 担 金	1,500,256	1,364,894	1,366,916	0.1	0.1	0.1	109.8	99.9
雑 費	12,504	0	7,516	-	-	0.0	166.4	皆減
た な 卸 減 耗 費	0	0	0	-	-	-	-	-
固 定 資 産 除 却 費	5,937,108	9,271,032	9,615,866	0.4	0.9	1.0	61.7	96.4
減価償却費	194,209,033	191,887,566	198,920,673	14.4	19.2	20.8	97.6	96.5
貸倒引当金 繰 入 額	0	1,455,316	676,593	0.0	0.2	0.1	0.0	215.1
事 業 者 間 精 算 費	155,315,285	158,867,196	160,368,613	11.5	15.9	16.8	96.8	99.1
工事請負費	26,251,099	32,376,681	35,077,890	2.0	3.2	3.7	74.8	92.3
器具販売費	77,000	0	15,000	-	-	0.0	513.3	皆減
企業債利息	2,950,675	3,605,100	4,426,874	0.2	0.4	0.5	66.7	81.4
そ の 他 雑 支 出	112,401	143,302	43,599	0.0	0.0	0.0	257.8	328.7
固 定 資 産 売 却 損	-	59,009	26,500	-	0.0	0.0	皆減	222.7
過年度損益 修 正 損	452,637	1,092	2,122	0.0	0.0	0.0	21,330.7	51.5
そ の 他 特 別 損 失	-	-	159,762	-	-	0.0	皆減	皆減
合 計	1,348,962,910	1,000,015,794	955,633,355	100.0	100.0	100.0	141.2	104.6

第 6 表

貸借対照表構成及びすう勢比率表

(単位：円・%)

科 目	借			方			すう勢比率 (基準2年度)	
	令和4年度	令和3年度	令和2年度	4年度	3年度	2年度	4年度	3年度
1 固定資産	2,225,865,264	2,208,754,639	2,162,862,741	61.4	60.9	60.5	102.9	102.1
(1) 有形固定資産	2,217,321,073	2,203,158,068	2,157,113,790	61.2	60.7	60.4	102.8	102.1
イ 供給設備	2,181,057,868	2,162,525,738	2,117,101,135	60.2	59.6	59.2	103.0	102.1
ロ 業務設備	36,263,205	37,096,330	37,540,655	1.0	1.0	1.1	96.6	98.8
ハ 建設仮勘定	0	3,536,000	2,472,000	0.0	0.1	0.1	0.0	143.0
(2) 無形固定資産	8,544,191	5,596,571	5,748,951	0.2	0.2	0.1	148.6	97.3
イ 電話加入権	263,223	263,223	263,223	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0
ロ 庁舎利用権	5,180,968	5,333,348	5,485,728	0.1	0.2	0.1	94.4	97.2
ハ ソフトウェア	3,100,000	-	-	0.1	-	-	皆増	-
× その他投資	-	-	0	-	-	-	-	-
2 流動資産	1,398,711,634	1,418,659,194	1,410,575,165	38.6	39.1	39.5	99.2	100.6
(1) 現金及び預金	1,305,512,784	1,365,223,768	1,352,196,619	36.0	37.6	37.8	96.5	101.0
(2) 未収金	58,430,353	23,261,541	26,342,644	1.6	0.7	0.7	221.8	88.3
(3) 貸倒引当金	△ 1,574,968	△ 2,844,196	△ 1,570,192	0.0	△ 0.1	0.0	100.3	181.1
(4) 製品	8,002,854	4,331,540	2,382,053	0.2	0.1	0.1	336.0	181.8
(5) 貯蔵品	28,340,611	28,686,541	25,324,041	0.8	0.8	0.7	111.9	113.3
× 前払金	-	-	5,900,000	-	-	0.2	皆減	皆減
資産合計	3,624,576,898	3,627,413,833	3,573,437,906	100.0	100.0	100.0	101.4	101.5

(単位：円・%)

科 目	貸			方			すう勢比率 (基準2年度)	
	金 額			構 成 比 率			4年度	3年度
	令和4年度	令和3年度	令和2年度	4年度	3年度	2年度	4年度	3年度
3 固定負債	255,621,087	249,471,319	274,094,145	7.0	6.9	7.7	93.3	91.0
(1) 企業債	107,838,589	136,809,965	169,200,632	3.0	3.8	4.7	63.7	80.9
建設改良等の財源に 充てるための企業債	107,838,589	136,809,965	169,200,632	3.0	3.8	4.7	63.7	80.9
(2) 引当金	147,782,498	112,661,354	104,893,513	4.0	3.1	3.0	140.9	107.4
イ 退職給付金 引当金	82,547,498	79,426,354	67,658,513	2.2	2.2	1.9	122.0	117.4
ロ 特別修繕金 引当金	65,235,000	33,235,000	37,235,000	1.8	0.9	1.1	175.2	89.3
4 流動負債	182,896,733	203,054,833	175,128,225	5.1	5.6	4.9	104.4	115.9
(1) 企業債	28,971,376	32,390,667	36,707,726	0.8	0.9	1.0	78.9	88.2
建設改良等の財源に 充てるための企業債	28,971,376	32,390,667	36,707,726	0.8	0.9	1.0	78.9	88.2
(2) 未払金	147,216,474	163,459,868	132,108,279	4.1	4.5	3.7	111.4	123.7
(3) 前受金	3,710	639,703	-	0.0	0.0	-	皆増	皆増
(4) 引当金	6,451,408	6,127,577	6,058,000	0.2	0.2	0.2	106.5	101.1
賞与引当金	6,451,408	6,127,577	6,058,000	0.2	0.2	0.2	106.5	101.1
(5) 預り金	253,765	437,018	254,220	0.0	0.0	0.0	99.8	171.9
5 繰延収益	231,646,499	246,020,209	254,469,333	6.4	6.8	7.1	91.0	96.7
(1) 長期前受金	3,108,327,114	3,113,218,403	3,114,191,860	85.8	85.8	87.1	99.8	100.0
長期前受金 収益化累計額	△ 2,876,680,615	△ 2,867,198,194	△ 2,859,722,527	△ 79.4	△ 79.0	△ 80.0	100.6	100.3
6 資本金	2,276,914,679	2,276,914,679	2,276,914,679	62.8	62.8	63.7	100.0	100.0
7 剰余金	677,497,900	651,952,793	592,831,524	18.7	17.9	16.6	114.3	110.0
(1) 資本剰余金	0	0	0	-	-	-	-	-
(2) 利益剰余金	677,497,900	651,952,793	592,831,524	18.7	17.9	16.6	114.3	110.0
イ 減債積立金	91,282,917	112,882,917	112,882,917	2.5	3.1	3.2	80.9	100.0
ロ 利益積立金	0	0	0	-	-	-	-	-
ハ 建設改良 積立金	539,069,876	479,948,607	447,772,202	14.9	13.2	12.5	120.4	107.2
ニ 当年度未処分 利益剰余金	47,145,107	59,121,269	32,176,405	1.3	1.6	0.9	146.5	183.7
負債資本合計	3,624,576,898	3,627,413,833	3,573,437,906	100.0	100.0	100.0	101.4	101.5

第 7 表

経 営 分 析 表

(単位：%)

分析項目	4年度	3年度	2年度	計 算 式	説 明	
構 成 比 率	固定資産構成比率	61.4	60.9	60.5	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産}+\text{流動資産}+\text{繰延資産}} \times 100$	総資産の中で固定資産の占める割合はどの位か
	流動資産構成比率	38.6	39.1	39.5	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	総資産の中で流動資産の占める割合はどの位か
	固定負債構成比率	7.1	6.9	7.7	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	総資本の中で固定負債の占める割合はどの位か
	流動負債構成比率	5.0	5.6	4.9	$\frac{\text{流動負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	総資本に対して流動負債の割合はどの位か
	自己資本構成比率	87.9	87.5	87.4	$\frac{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	総資本の中に自己資本がどの位含まれているか
財 務 比 率	固定資産対長期資本比率	64.7	64.5	63.6	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{固定負債}+\text{繰延収益}} \times 100$	長期資本に対して固定資産の割合はどの位か
	流動比率	764.8	698.7	805.5	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動負債の返済能力はどの位か
	当座比率 (酸性試験比率)	744.9	682.4	786.3	$\frac{\text{現金預金}+(\text{未収金}-\text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	当座資金の調達運営は円滑であるか
	固定比率	69.9	69.6	69.2	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額}+\text{繰延収益}} \times 100$	自己資本に対して固定資産の割合はどの位か
	負債比率	14.8	15.5	15.7	$\frac{\text{固定負債}+\text{流動負債}}{\text{資本金}+\text{剰余金}} \times 100$	自己資本に対して負債の割合はどの位か
	固定負債比率	8.7	8.5	9.6	$\frac{\text{固定負債}}{\text{資本金}+\text{剰余金}} \times 100$	自己資本に対して固定負債の割合はどの位か
	流動負債比率	6.2	6.9	6.1	$\frac{\text{流動負債}}{\text{資本金}+\text{剰余金}} \times 100$	自己資本に対して流動負債の割合はどの位か
収 益 率	総資本利益率	0.7	1.6	0.9	$\frac{\text{当年度経常利益}}{(\text{期首総資本}+\text{期末総資本}) \div 2} \times 100$	総資本に対してどれだけ純利益をあげたか
	純利益対総収益率	1.9	5.6	3.3	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}} \times 100$	総収益に対してどれだけ純利益をあげたか
	営業利益対営業収益率	△ 3.3	4.2	1.5	$\frac{(\text{営業収益}+\text{営業雑収益})-(\text{営業費用}+\text{営業雑費用})}{\text{営業収益}+\text{営業雑収益}} \times 100$	営業収益中に占める営業利益の割合はどの位か
	総収支比率	101.9	105.9	103.4	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	総費用に対してどれだけ総収益をあげたか
他	営業収益対営業費用比率	96.8	104.3	101.5	$\frac{\text{営業収益}+\text{営業雑収益}}{\text{営業費用}+\text{営業雑費用}} \times 100$	営業費用に対してどれだけ営業収益をあげたか
	利子負担率	2.2	2.1	2.1	$\frac{\text{支払利息}+\text{企業債取扱諸費}}{\text{平均}(\text{企業債}+\text{他会計借入金}+\text{一時借入金})} \times 100$	借入金に対してどの位の利息を払っているか

ガス事業会計経営分析に関する県平均比較 (地方公営企業の決算状況調から)

項目	単位	算出方法	区分	令和4年度	令和3年度	平成2年度	
① 経常収支比率	%	経常収益 経常費用	糸魚川市	101.9	105.9	103.4	
			新潟県	未公表	106.4	102.5	
② 営業収支比率	%	営業収益-受託工事収益 営業費用-受託工事費用	糸魚川市	96.7	104.5	101.6	
			新潟県	未公表	103.3	99.5	
③ 自己資本構成比率	%	資本金+剰余金+ 評価差額等+繰延収益 負債資本合計	糸魚川市	87.9	87.5	87.4	
			新潟県	未公表	83.0	80.8	
④ 固定資産構成比率	%	固定資産 固定資産+流動資産 +繰延資産	糸魚川市	61.4	60.9	60.5	
			新潟県	未公表	70.6	73.0	
⑤ 固定負債構成比率	%	固定負債 負債資本合計	糸魚川市	7.1	6.9	7.7	
			新潟県	未公表	11.9	14.6	
⑥ 流動比率	%	流動資産 流動負債	糸魚川市	764.8	698.7	805.5	
			新潟県	未公表	581.6	584.9	
⑦ 固定比率	%	固定資産 資本金+剰余金+ 評価差額等+繰延収益	糸魚川市	69.9	69.6	69.2	
			新潟県	未公表	74.4	90.3	
⑧ 導管使用効率	m ³ /m	年間ガス販売量 導管延長	糸魚川市	21.5	22.7	23.0	
			新潟県	未公表	48.4	48.1	
⑨ 料金単価	円/m ³	料金収入 年間ガス販売量	糸魚川市	149.4	111.7	101.9	
			新潟県	未公表	86.4	77.0	
⑩ 供給原価	円/m ³	経常費用-(受託工事費+ 材料・不用品売却原価)- 長期前受金戻入 年間ガス販売量	糸魚川市	152.8	105.3	98.5	
			新潟県	未公表	81.4	116.2	
⑪ 職員一人当たり	供給戸数	戸	現在供給戸数 損益勘定+資本勘定 所属職員	糸魚川市	891.5	964.4	895.4
			新潟県	未公表	687.1	677.1	
	供給量	m ³	年間ガス供給実績 損益勘定+資本勘定 所属職員	糸魚川市	609,287.4	692,086.5	651,242.4
				新潟県	未公表	981,816.7	959,239.1
	営業収益	千円	営業収益 損益勘定+資本勘定 所属職員	糸魚川市	93,024.8	79,954.5	68,973.5
				新潟県	未公表	87,891.9	116,822.7
⑫ 一戸当たり	年間ガス使用量	m ³	年間ガス販売量 供給戸数	糸魚川市	683.4	717.6	727.4
			新潟県	未公表	1,428.9	1,416.7	
一戸当たり	料金収入	円	料金収入 供給戸数	糸魚川市	102,126.0	80,154.1	74,087.7
			新潟県	未公表	123,519.5	109,148.8	

※「新潟県」の数値は、県内公営企業の平均値である。(4年度は未公表)
 ※数値は、41.8605MJ/Sm³換算値である。

水道事業会計

※資料：決算審査参考資料（水道事業）P. 41

1 業務状況（資料：第1表参照）

業務実績は、次表のとおりである。

区分	令和4年度	令和3年度	比較増減	前年度比 (%)
行政区域内人口(人)	39,377	40,171	△ 794	98.0
計画給水人口(人)	43,800	43,800	0	100.0
現在給水人口(人)	31,006	31,493	△ 487	98.5
普及率(%)	78.7	78.4	0.3	
給水戸数(戸)	16,143	16,173	△ 30	99.8
年間総配水量(m ³)	4,438,148	4,525,983	△ 87,835	98.1
年間総有収(給水)水量(m ³)	4,006,182	4,103,244	△ 97,062	97.6
有収率(%)	90.3	90.7	△ 0.4	
1日配水能力(m ³)	43,980	43,980	0	100.0
1日平均配水量(m ³)	12,159	12,400	△ 241	98.1
1日最大配水量(m ³)	18,441	17,230	1,211	107.0
配水管等延長(m)	362,099	361,631	468	100.1
職員数(人)	10(3)	10(3)	0(0)	

職員数は、会計年度任用職員数を()内に別掲

当年度末における給水戸数は16,143戸で、前年度に比べ30戸(0.2%)減少し、給水人口は31,006人で、前年度に比べ487人(1.5%)減少しており、普及率は78.7%となっている。

年間総配水量は4,438,148 m³で、このうち年間総有収水量は4,006,182 m³であり、前年度に比べ97,062 m³(2.4%)減少している。また、有収率は90.3%で、前年度と比べ0.4ポイント減少している。

1日平均配水量は12,159 m³で、前年度に比べ241 m³(1.9%)減少し、1日最大配水量は18,441 m³で、前年度に比べ1,211 m³(7.0%)増加している。

2 決算状況（資料：第2表参照）

(1) 収益的収入及び支出（決算額は消費税及び地方消費税を含んだ額である。）

収益的収入及び支出の決算状況は、次表のとおりである。

（単位：円・％）

区 分	予 算 現 額	決 算 額	予算現額と比較した 決算額の増減・不用額	予算現額に 対する比率
水道事業収益	620,980,000	618,635,025	△2,344,975	99.6
営業収益	475,256,000	475,607,257	351,257	100.1
営業外収益	145,723,000	142,999,810	△2,723,190	98.1
特別利益	1,000	27,958	26,958	2,795.8
水道事業費用	601,480,000	570,885,504	30,594,496	94.9
営業費用	572,085,000	547,076,507	25,008,493	95.6
営業外費用	26,495,000	23,570,887	2,924,113	89.0
特別損失	900,000	238,110	661,890	26.5
予 備 費	2,000,000	0	2,000,000	-

水道事業収益の決算額は6億1,863万5千円で、予算現額6億2,098万円に対して234万5千円下回り、収入率は99.6%となっている。

水道事業費用の決算額は5億7,088万6千円で、予算現額6億148万円に対して3,059万4千円下回り、執行率は94.9%となっている。

(2) 資本的収入及び支出（決算額は消費税及び地方消費税を含んだ額である。）

資本的収入及び支出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	予算現額と比較した 決算額の増減・不用額	予算現額に 対する比率
資 本 的 収 入	78,300,000	65,604,795	△ 12,695,205	83.8
企 業 債	60,000,000	60,000,000	0	100.0
他会計負担金	1,600,000	1,306,000	△ 294,000	81.6
工事負担金	16,700,000	4,298,795	△ 12,401,205	25.7
資 本 的 支 出	412,700,000	388,759,926	23,940,074	94.2
建設改良費	325,283,000	301,399,318	23,883,682	92.7
企業債償還金	87,417,000	87,360,608	56,392	99.9

資本的収入の決算額は6,560万5千円で、予算現額7,830万円に対して1,269万5千円下回り、収入率は83.8%となっている。主な要因として、工事負担金が1,240万1千円減少となったことによるものである。

資本的支出の決算額は3億8,876万円で、予算現額4億1,270万円に対して2,394万円下回り、執行率は94.2%となっている。

資本的収入の主なものは、企業債6,000万円である。

資本的支出の主なものは、建設改良費3億139万9千円で、支出全体の77.5%を占めている。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額3億2,315万5千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額2,574万8千円、当年度分損益勘定留保資金2億4,576万5千円、減債積立金1,517万円及び建設改良積立金3,647万2千円で補填している。

3 経営状況（資料：第3表・第4表・第5表参照）

(1) 経営収支

経営収支は、次表のとおりである。

（単位：円・％）

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減 額	前年度比
総 収 益	575,446,476	573,903,577	1,542,899	100.3
総 費 用	553,737,039	546,244,781	7,492,258	101.4
損 益	21,709,437	27,658,796	△ 5,949,359	78.5

総収益は5億7,544万6千円、総費用は5億5,373万7千円で、当年度純利益は2,170万9千円となり、前年度に比べ594万9千円の減益となっている。

(2) 総収益

総収益は、次表のとおりである。

（単位：円・％）

区 分	令和4年度		令和3年度		増 減 額
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
水道事業収益	575,446,476	100.0	573,903,577	100.0	1,542,899
営業収益	432,469,563	75.2	474,811,283	82.7	△ 42,341,720
給水収益	428,778,491	74.5	468,270,090	81.6	△ 39,491,599
受注工事収益	32,494	0.0	29,129	0.0	3,365
その他営業収益	3,658,578	0.7	6,512,064	1.1	△ 2,853,486
営業外収益	142,950,545	24.8	99,026,400	17.3	43,924,145
受取利息	236,962	0.0	212,762	0.1	24,200
他会計負担金	696,000	0.1	646,000	0.1	50,000
長期前受金戻入	97,569,871	17.0	97,479,736	17.0	90,135
雑 収 益	1,879,037	0.3	687,902	0.1	1,191,135
他会計補助金	41,278,675	7.2	-	-	41,278,675
補 助 金	1,290,000	0.2	-	-	1,290,000
特 別 利 益	26,368	0.0	65,894	0.0	△ 39,526
過年度損益修正益	26,368	0.0	45,737	0.0	△ 19,369
固定資産売却益	-	-	20,157	0.0	△ 20,157

総収益は5億7,544万6千円で、前年度に比べ154万3千円の増加となっている。これは、主に営業収益の給水収益が3,949万2千円減少となったが、営業外収益の他

会計補助金が4,127万9千円増加となったことによるものである。

営業収益は4億3,247万円で総収益の75.2%を占めている。

(3) 総費用

総費用は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		増 減 額
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	
水 道 事 業 費 用	553,737,039	100.0	546,244,781	100.0	7,492,258
営 業 費 用	535,721,783	96.8	526,451,880	96.4	9,269,903
原 浄 水 費	64,149,034	11.6	53,662,182	9.8	10,486,852
給 配 水 費	45,940,113	8.3	46,087,711	8.5	△ 147,598
受 注 工 事 費	0	-	0	-	0
総 係 費	425,632,636	76.9	426,701,987	78.1	△ 1,069,351
営 業 外 費 用	17,798,787	3.2	18,986,816	3.5	△ 1,188,029
支 払 利 息	17,798,787	3.2	18,986,816	3.5	△ 1,188,029
雑 支 出	0	-	0	-	0
特 別 損 失	216,469	0.0	806,085	0.1	△ 589,616
過年度損益修正損	216,469	0.0	806,085	0.1	△ 589,616
固定資産売却損	-	-	0	-	0

総費用は5億5,373万7千円で、前年度に比べ749万2千円増加となっている。これは、主に営業費用の原浄水費で1,048万7千円増加し、総係費で106万9千円、営業外費用の支払利息で118万8千円、それぞれ減少となったことによるものである。

営業費用が5億3,572万2千円で総費用の96.8%を占め、その主なものは、人件費、減価償却費、動力費及び委託料である。

(4) 総費用の性質別内訳

費用の性質別内訳は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		増 減 額
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	
水 道 事 業 費 用	553,737,039	100.0	546,244,781	100.0	7,492,258
人 件 費	71,439,729	12.9	74,553,177	13.6	△ 3,113,448
減 価 償 却 費	333,915,994	60.3	329,506,432	60.3	4,409,562
支 払 利 息	17,798,787	3.2	18,986,816	3.5	△ 1,188,029
委 託 料	31,486,301	5.7	32,253,084	5.9	△ 766,783
動 力 費	57,577,151	10.4	44,863,737	8.2	12,713,414
修 繕 費	9,710,925	1.8	10,783,509	2.0	△ 1,072,584
そ の 他	31,808,152	5.7	35,298,026	6.5	△ 3,489,874

総費用 5 億 5,373 万 7 千円のうち、人件費は 7,144 万円で総費用の 12.9%、減価償却費は 3 億 3,391 万 6 千円で総費用の 60.3%を占めている。動力費は前年に比べ 1,271 万 3 千円増加している。

(5) 給水原価及び供給単価

水道料金原価（1 m³あたり）は、次表のとおりである。

区 分	令和 4 年度	令和 3 年度	増減額	算 式
給水原価	円 銭 113.81	円 銭 109.17	円 銭 4.64	$((\text{営業費用} + \text{営業外費用}) - (\text{受注工事費} + \text{材料} \cdot \text{不用品} \text{売却原価}) - \text{長期前受金戻入}) \div \text{年間総有収水量}$
供給単価	107.03	114.12	△ 7.09	$\text{給水収益} \div \text{年間総有収水量}$
販売利益	△ 6.78	4.95	△ 11.73	$\text{供給単価} - \text{給水原価}$

給水原価は前年度に比べ 4 円 64 銭増加し、供給単価は前年度に比べ 7 円 9 銭減少した結果、1 m³あたりの販売利益は前年度に比べ 11 円 73 銭減少となった。

4 財政状況（資料：第6表参照）

(1) 資産

資産の内容は、次表のとおりである。

（単位：円・％）

区 分	令和4年度		令和3年度		増 減 額
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
資 産 合 計	8,542,582,744	100.0	8,678,555,854	100.0	△ 135,973,110
固 定 資 産	7,788,686,567	91.2	7,856,509,358	90.5	△ 67,822,791
有形固定資産	7,783,213,349	91.1	7,850,883,760	90.4	△ 67,670,411
無形固定資産	5,473,218	0.1	5,625,598	0.1	△ 152,380
流 動 資 産	753,896,177	8.8	822,046,496	9.5	△ 68,150,319
現金及び預金	729,266,754	8.5	801,460,152	9.2	△ 72,193,398
未 収 金	16,399,985	0.2	14,811,989	0.2	1,587,996
貸倒引当金	△ 1,363,476	0.0	△ 2,638,381	0.0	1,274,905
貯 蔵 品	9,592,914	0.1	8,412,736	0.1	1,180,178

資産合計は85億4,258万3千円で、前年度に比べ1億3,597万3千円減少となっている。これは、固定資産で有形固定資産が6,767万円、流動資産で現金及び預金が7,219万3千円、それぞれ減少となったことによるものである。

(2) 負債

負債の内容は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		増 減 額
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	
負 債 合 計	3,298,846,987	100.0	3,456,529,534	100.0	△ 157,682,547
固 定 負 債	1,200,574,074	36.4	1,225,455,522	35.5	△ 24,881,448
企 業 債	1,107,129,345	33.6	1,135,175,335	32.9	△ 28,045,990
引 当 金	93,444,729	2.8	90,280,187	2.6	3,164,542
流 動 負 債	242,548,487	7.3	283,246,310	8.2	△ 40,697,823
企 業 債	88,045,990	2.7	87,360,608	2.5	685,382
未 払 金	143,646,142	4.3	189,249,651	5.5	△ 45,603,509
前 受 金	847	0.0	104,882	0.0	△ 104,035
引 当 金	6,140,028	0.2	6,264,681	0.2	△ 124,653
預 り 金	4,715,480	0.1	266,488	0.0	4,448,992
繰 延 収 益	1,855,724,426	56.3	1,947,827,702	56.3	△ 92,103,276
長 期 前 受 金	3,986,964,879	120.9	3,992,009,144	115.5	△ 5,044,265
長期前受金収益化累計額	△ 2,131,240,453	△ 64.6	△ 2,044,181,442	△ 59.2	△ 87,059,011

負債合計は32億9,884万7千円で、前年度に比べ1億5,768万3千円減少となっている。これは、固定負債で企業債が2,804万6千円、流動負債で未払金が4,560万4千円、繰延収益が9,210万3千円、それぞれ減少となったことによるものである。

(3) 資本

資本の内容は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		増 減 額
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	
資 本 合 計	5,243,735,757	100.0	5,222,026,320	100.0	21,709,437
資 本 金	4,682,986,769	89.3	4,634,589,885	88.8	48,396,884
剰 余 金	560,748,988	10.7	587,436,435	11.2	△ 26,687,447
資 本 剰 余 金	3,230,156	0.1	3,230,156	0.0	0
利 益 剰 余 金	557,518,832	10.6	584,206,279	11.2	△ 26,687,447

資本合計は52億4,373万6千円で、前年度に比べ2,170万9千円増加となっている。

5 資金の状況

キャッシュフローは、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和4年度	令和3年度	増減額
当年度純利益 (△は当年度純損失)	21,709,437	27,658,796	△ 5,949,359
減価償却費	333,915,994	329,506,432	4,409,562
固定資産除却費	9,419,315	8,975,068	444,247
引当金の増減額 (△は減少)	1,764,984	12,371,872	△ 10,606,888
長期前受金戻入額	△ 97,569,871	△ 97,479,736	△ 90,135
受取利息	△ 236,962	△ 212,762	△ 24,200
支払利息	17,798,787	18,986,816	△ 1,188,029
固定資産売却損益 (△は益)	0	△ 20,157	20,157
未収金の増減額 (△は増加)	△ 1,588,034	△ 4,037,679	2,449,645
未払金の増減額 (△は減少)	△ 45,603,509	64,715,851	△ 110,319,360
前払金の増減額 (△は増加)	0	6,100,000	△ 6,100,000
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 1,180,178	446,987	△ 1,627,165
預り金の増減額 (△は減少)	4,448,992	△ 285,672	4,734,664
前受金の増減額 (△は減少)	△ 104,035	104,882	△ 208,917
小計	242,774,920	366,830,698	△ 124,055,778
利息の受取額	237,000	149,005	87,995
利息の支払額	△ 17,798,787	△ 18,986,816	1,188,029
業務活動によるキャッシュフロー	225,213,133	347,992,887	△ 122,779,754
固定資産の取得による支出	△ 275,512,518	△ 290,014,606	14,502,088
固定資産の売却による収入	0	80,000	△ 80,000
国県補助金等による収入	5,466,595	5,410,665	55,930
投資活動によるキャッシュフロー	△ 270,045,923	△ 284,523,941	14,478,018
企業債による収入	60,000,000	60,000,000	0
企業債の償還による支出	△ 87,360,608	△ 87,664,550	303,942
財務活動によるキャッシュフロー	△ 27,360,608	△ 27,664,550	303,942
資金の増加額 (又は減少額)	△ 72,193,398	35,804,396	△ 107,997,794
資金期首残高	801,460,152	765,655,756	35,804,396
資金期末残高	729,266,754	801,460,152	△ 72,193,398

資金の期末残高は7億2,926万7千円で、前年度に比べ7,219万3千円(9.0%)減少している。

6 経営分析（資料：第7表参照）

経営分析に関する主な比率は、次表のとおりである。

（単位：％）

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減	算 式
固定負債構成比率	14.1	14.1	0.0	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
自己資本構成比率	83.1	82.6	0.5	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
流 動 比 率	310.8	290.2	20.6	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
当 座 比 率 （酸性試験比率）	306.9	287.3	19.6	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$
総資本利益率	0.3	0.3	0.0	$\frac{\text{当年度経常利益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) \div 2} \times 100$
総収支比率	103.9	105.1	△ 1.2	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$

(1) 安全性（長期的な堅実性を見る指標）

固定負債構成比率は、総資本（負債資本合計）に対する固定負債の占める割合を示すもので、比率が小さい方が望ましいとされている。本年度は、前年度と同じである。

自己資本構成比率は、総資本に対する資本の占める割合を示すもので、比率が大きいほど経営の安全性は高いとされている。本年度は、前年度に比べ0.5ポイント上昇している。

(2) 流動性（短期的な支払能力を見る指標）

流動比率は、流動負債（1年以内に返済する必要がある負債）の返済能力を示すもので、比率が大きいほど良好とされ、一般に200%以上が望ましいとされている。本年度は、前年度に比べ20.6ポイント上昇している。

当座比率（酸性試験比率）は、短期の負債に対する返済能力や財務の安全性を示すもので、比率が大きいほど良好とされ、一般に100%以上が望ましいとされている。本年度は、前年度に比べ19.6ポイント上昇している。

(3) 収益性（利益の状況を見る指標）

総資本利益率は、企業収益を総合的に判断するために用いるもので、比率が高いほど経営成績が良好であるといえる。本年度は、前年度と同じである。

総収支比率は、総収益と総費用との割合で事業活動の能率を表し、100%を超えて比率が高いほど経営成績は良好とされている。本年度は、前年度に比べ1.2ポイント低下している。

7 む す び

令和4年度水道事業の概要は、以上のとおりである。

業務実績は、給水戸数が16,143戸で、前年度に比べ30戸の減少、給水人口は31,006人で前年度に比べ487人の減少となった。年間総有収水量は4,006,182 m³で前年度に比べ97,062 m³の減少となっている。

収益的収支（消費税及び地方消費税抜き）は、総収益5億7,544万6千円に対し、総費用5億5,373万7千円となり、純利益は2,170万9千円で、前年度に比べ594万9千円の減益となっている。

資本的収支（消費税及び地方消費税込み）では、総収入額6,560万5千円に対し、総支出額3億8,876万円となり、収入不足額3億2,315万5千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額2,574万8千円、当年度分損益勘定留保資金2億4,576万5千円、減債積立金1,517万円及び建設改良積立金3,647万2千円で補填している。

主な建設工事としては、経年管更新のための配水管布設替等工事13件、配水管網の整備拡充、他工事関連に伴う配水管布設等工事5件及び施設整備工事3件を実施している。

給水人口が減少し、料金収入も減少する中、老朽化した水道施設の更新に向けて、経営の効率化・健全化を図り、安全で安心な水道の供給を期待するものである。

なお、水道料金の収入状況は次表のとおりである。

【水道料金の収入状況】（消費税及び地方消費税を含む。） （単位：円・％）

区 分	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		増 減
	水道料金	うち繰越分	水道料金	うち繰越分	
調 定 額	480,549,783	8,947,669	524,456,776	9,399,585	△ 43,906,993
収 入 済 額	469,953,552	5,433,234	514,793,511	5,345,116	△ 44,839,959
収 納 率	97.8	60.7	98.2	56.9	△ 0.4
不 納 欠 損 額	773,251	773,251	715,596	715,596	57,655
未 収 金	9,822,980	2,741,184	8,947,669	3,338,873	875,311

不納欠損の関係者は32人で、件数は115か月分である。

決算審査参考資料 (水道事業)

第1表	業務実績	43
第2表	予算決算対照比率表	44
第3表	損益計算書構成及びすう勢比率表	46
第4表	費用使途別比率表	48
第5表	費用節別比率表	50
第6表	貸借対照表構成及びすう勢比率表	52
第7表	経営分析表	54
■	水道事業会計経営分析に関する県平均比較	55

第 1 表

業 務 実 績

項 目	単 位	令和 4 年度	令和 3 年度	令和 2 年度	前年度 比 率 (%)	すう勢比率(%) (基準 2 年度)		備 考
						4 年度	3 年度	
行政区域 内 人 口	人	39,377	40,171	41,010	98.0	96.0	98.0	
計 画 給 水 人 口	人	43,800	43,800	43,800	100.0	100.0	100.0	
現 在 給 水 人 口	人	31,006	31,493	32,006	98.5	96.9	98.4	
普 及 率	%	78.7	78.4	78.0	/	/	/	$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$
給 水 戸 数	戸	16,143	16,173	16,018	99.8	100.8	101.0	
年 間 総 配 水 量	m ³	4,438,148	4,525,983	4,680,633	98.1	94.8	96.7	
年 間 総 有 収 水 量	m ³	4,006,182	4,103,244	4,249,735	97.6	94.3	96.6	(年間給水量)
有 収 率	%	90.3	90.7	90.8	/	/	/	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$
配 水 管 等 延 長	m	362,099	361,631	360,506	100.1	100.4	100.3	
職 員 数	人	10(3)	10(3)	10(2)	100.0	100.0	100.0	会計年度任用職員数を() 内に別掲
1 日 平 均 配 水 量	m ³	12,159	12,400	12,824	98.1	94.8	96.7	
1 日 最 大 配 水 量	m ³	18,441	17,230	18,418	107.0	100.1	93.5	(令和5年1月26日)
1 日 平 均 給 水 量	m ³	10,976	11,242	11,643	97.6	94.3	96.6	
1 m ³ 当 た り 費 用	円	138.22	133.13	126.54	103.8	109.2	105.2	$\frac{\text{総 費 用}}{\text{年間総有収水量}}$
1 m ³ 当 た り 収 益	円	143.64	139.87	139.31	102.7	103.1	100.4	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{年間総有収水量}}$
1 m ³ 当 た り 給 水 原 価	円	113.81	109.17	102.70	104.3	110.8	106.3	※1
1 m ³ 当 た り 供 給 単 価	円	107.03	114.12	112.63	93.8	95.0	101.3	$\frac{\text{給 水 収 益}}{\text{年間総有収水量}}$

※1

$$1 \text{ m}^3 \text{ 当 た り 給 水 原 価} = \frac{(\text{営業費用} + \text{営業外費用}) - (\text{受注工事費} + \text{材料} \cdot \text{不用品売却原価}) - \text{長期前受金戻入}}{\text{年 間 総 有 収 水 量}}$$

第 2 表

予 算 決 算 対 照 比 率 表

収益的收入及び支出

(単位：円・%)

科 目 (収 入)	予 算 現 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		決 算 額 の 予 算 現 額 対 する 比 率	
		4 年 度	3 年 度		4 年 度	3 年 度	4 年 度	3 年 度
水 道 事 業 収 益	620,980,000	100.0	100.0	618,635,025	100.0	100.0	99.6	100.6
(1) 営 業 収 益	475,256,000	76.5	84.1	475,607,257	76.9	84.1	100.1	100.5
(2) 営 業 外 収 益	145,723,000	23.5	15.9	142,999,810	23.1	15.9	98.1	100.7
(3) 特 別 利 益	1,000	0.0	0.0	27,958	0.0	0.0	2,795.8	3,514.1

資本的收入及び支出

(単位：円・%)

科 目 (収 入)	予 算 現 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		決 算 額 の 予 算 現 額 対 する 比 率	
		4 年 度	3 年 度		4 年 度	3 年 度	4 年 度	3 年 度
資 本 的 収 入	78,300,000	100.0	100.0	65,604,795	100.0	100.0	83.8	92.4
(1) 企 業 債	60,000,000	76.6	84.3	60,000,000	91.5	91.2	100.0	100.0
(2) 他 会 計 負 担 金	1,600,000	2.1	2.9	1,306,000	2.0	0.6	81.6	20.9
(3) 工 事 負 担 金	16,700,000	21.3	12.8	4,298,795	6.5	8.1	25.7	57.9
× 固 定 資 産 代 売 却 代 金	-	-	0.0	-	-	0.1	-	6,582.8

(単位：円・%)

科 目 (支 出)	予 算 現 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		決算額の予算現 額に対する比率	
		4年度	3年度		4年度	3年度	4年度	3年度
水道事業費用	601,480,000	100.0	100.0	570,885,504	100.0	100.0	94.9	98.1
(1) 営業費用	572,085,000	95.1	94.5	547,076,507	95.8	94.8	95.6	98.3
(2) 営業外費用	26,495,000	4.4	5.0	23,570,887	4.1	5.1	89.0	100.0
(3) 特別損失	900,000	0.2	0.2	238,110	0.1	0.1	26.5	99.9
(4) 予 備 費	2,000,000	0.3	0.3	0	-	-	-	-

(単位：円・%)

科 目 (支 出)	予 算 現 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		決算額の予算現 額に対する比率	
		4年度	3年度		4年度	3年度	4年度	3年度
資本的支出	412,700,000	100.0	100.0	388,759,926	100.0	100.0	94.2	95.2
(1) 建設改良費	325,283,000	78.8	79.4	301,399,318	77.5	78.4	92.7	94.0
(2) 企業債償還金	87,417,000	21.2	20.6	87,360,608	22.5	21.6	99.9	99.9

第 3 表

損益計算書構成及びすう勢比率表

(単位：円・%)

科 目	借			方			すう勢比率 (基準2年度)	
	金 額			構 成 比 率			4年度	3年度
	令和4年度	令和3年度	令和2年度	4年度	3年度	2年度		
1 営業費用	535,721,783	526,451,880	517,207,401	96.8	96.4	96.2	103.6	101.8
(1) 原浄水費	64,149,034	53,662,182	52,772,777	11.6	9.8	9.8	121.6	101.7
(2) 給配水費	45,940,113	46,087,711	49,427,192	8.3	8.5	9.2	92.9	93.2
(3) 受注工事費	0	0	0	-	-	-	-	-
(4) 総係費	425,632,636	426,701,987	415,007,432	76.9	78.1	77.2	102.6	102.8
2 営業外費用	17,798,787	18,986,816	20,327,445	3.2	3.5	3.8	87.6	93.4
(1) 支払利息	17,798,787	18,986,816	20,326,445	3.2	3.5	3.8	87.6	93.4
(2) 雑支出	0	0	1,000	-	-	0.0	皆減	皆減
3 特別損失	216,469	806,085	235,852	0.0	0.1	0.0	91.8	341.8
(1) 過年度損益修正損	216,469	806,085	106,297	0.0	0.1	0.0	203.6	758.3
× 固定資産売却損	-	0	-	-	-	-	-	-
× その他特別損失	-	-	129,555	-	-	0.0	皆減	皆減
小 計	553,737,039	546,244,781	537,770,698	100.0	100.0	100.0	103.0	101.6
当年度純利益	21,709,437	27,658,796	54,261,187				40.0	51.0
合 計	575,446,476	573,903,577	592,031,885				97.2	96.9

(単位：円・%)

科 目	貸			方			すう勢比率 (基準2年度)	
	金 額			構 成 比 率			4年度	3年度
	令和4年度	令和3年度	令和2年度	4年度	3年度	2年度		
1 営 業 収 益	432,469,563	474,811,283	483,826,000	75.2	82.7	81.7	89.4	98.1
(1) 給 水 収 益	428,778,491	468,270,090	478,635,880	74.5	81.6	80.8	89.6	97.8
(2) 受注工事収益	32,494	29,129	45,616	0.0	0.0	0.0	71.2	63.9
(3) その他営業収益	3,658,578	6,512,064	5,144,504	0.7	1.1	0.9	71.1	126.6
2 営 業 外 収 益	142,950,545	99,026,400	108,146,062	24.8	17.3	18.3	132.2	91.6
(1) 受 取 利 息	236,962	212,762	145,229	0.0	0.1	0.0	163.2	146.5
(2) 他会計負担金	696,000	646,000	936,000	0.1	0.1	0.2	74.4	69.0
(3) 長期前受金戻入	97,569,871	97,479,736	101,105,227	17.0	17.0	17.1	96.5	96.4
(4) 雑 収 益	1,879,037	687,902	3,047,198	0.3	0.1	0.5	61.7	22.6
(5) 他会計補助金	41,278,675	-	2,912,408	7.2	-	0.5	1,417.3	皆減
(6) 補 助 金	1,290,000	-	-	0.2	-	-	皆増	-
3 特 別 利 益	26,368	65,894	59,823	0.0	0.0	0.0	44.1	110.1
(1) 過年度損益修正益	26,368	45,737	59,823	0.0	0.0	0.0	44.1	76.5
× 固定資産売却益	-	20,157	-	-	0.0	-	-	皆増
小 計	575,446,476	573,903,577	592,031,885	100.0	100.0	100.0	97.2	96.9
合 計	575,446,476	573,903,577	592,031,885				97.2	96.9

第 4 表

費用使途別比率表

科 目	人 件 費					物 件 費	
	令和 4 年度		令和 3 年度		前年度 比 率	令和 4 年度	
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率		金 額	構 成 比 率
1 営 業 費 用	71,439,729	12.9	74,553,177	13.6	95.8	464,282,054	83.9
(1) 原 浄 水 費	0	-	0	-	-	64,149,034	11.6
(2) 給 配 水 費	22,899,664	4.1	21,959,052	4.0	104.3	23,040,449	4.2
(3) 受 注 工 事 費	0	-	0	-	-	0	-
(4) 総 係 費	48,540,065	8.8	52,594,125	9.6	92.3	377,092,571	68.1
2 営 業 外 費 用	0	-	0	-	-	17,798,787	3.2
(1) 支 払 利 息	0	-	0	-	-	17,798,787	3.2
(2) 雑 支 出	0	-	0	-	-	0	-
3 特 別 損 失	0	-	0	-	-	216,469	0.0
(1) 過 年 度 損 益 修 正 損	0	-	0	-	-	216,469	0.0
× 固 定 資 産 売 却 損	-	-	0	-	-	-	-
合 計	71,439,729	12.9	74,553,177	13.6	95.8	482,297,310	87.1

(単位：円・%)

及びその他経費			合 計				
令和3年度		前年度 比率	令和4年度		令和3年度		前年度 比率
金 額	構 成 比 率		金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	
451,898,703	82.8	102.7	535,721,783	96.8	526,451,880	96.4	101.8
53,662,182	9.8	119.5	64,149,034	11.6	53,662,182	9.8	119.5
24,128,659	4.5	95.5	45,940,113	8.3	46,087,711	8.5	99.7
0	-	-	0	-	0	-	-
374,107,862	68.5	100.8	425,632,636	76.9	426,701,987	78.1	99.7
18,986,816	3.5	93.7	17,798,787	3.2	18,986,816	3.5	93.7
18,986,816	3.5	93.7	17,798,787	3.2	18,986,816	3.5	93.7
0	-	-	0	-	0	-	-
806,085	0.1	26.9	216,469	0.0	806,085	0.1	26.9
806,085	0.1	26.9	216,469	0.0	806,085	0.1	26.9
0	-	-	-	-	0	-	-
471,691,604	86.4	102.2	553,737,039	100.0	546,244,781	100.0	101.4

第 5 表

費用節別比率表

(単位：円・%)

科 目	金 額			構 成 比 率			すう勢比率 (基準2年度)	
	令和4年度	令和3年度	令和2年度	4年度	3年度	2年度	4年度	3年度
1 人 件 費	71,439,729	74,553,177	68,369,520	12.9	13.6	12.7	104.5	109.0
(1) 直接人件費	49,074,922	51,645,331	46,835,264	8.9	9.4	8.7	104.8	110.3
給 料	31,919,521	34,328,777	30,822,877	5.8	6.3	5.7	103.6	111.4
手 当	12,445,644	12,446,133	11,519,387	2.2	2.3	2.2	108.0	108.0
賞与引当金 繰 入 額	4,709,757	4,870,421	4,493,000	0.9	0.8	0.8	104.8	108.4
(2) 間接人件費	22,364,807	22,907,846	21,534,256	4.0	4.2	4.0	103.9	106.4
法定福利費	9,417,477	9,866,514	9,116,214	1.7	1.8	1.7	103.3	108.2
退職給付費	12,947,330	13,041,332	12,418,042	2.3	2.4	2.3	104.3	105.0
2 物 件 費 及 び そ の 他 の 経 費	482,297,310	471,691,604	469,401,178	87.1	86.4	87.3	102.7	100.5
報 酬	-	220,800	0	-	0.0	0.0	-	皆増
旅 費	76,620	80,717	5,310	0.0	0.0	0.0	1,442.9	1,520.1
備 消 品 費	2,734,111	4,446,446	4,908,350	0.5	0.8	0.9	55.7	90.6
燃 料 費	480,152	385,347	343,607	0.1	0.1	0.1	139.7	112.1
光 熱 水 費	1,546,046	1,394,358	1,308,263	0.3	0.3	0.2	118.2	106.6
印刷製本費	554,125	1,698,201	295,630	0.1	0.3	0.1	187.4	574.4
通信運搬費	1,958,961	1,972,273	1,946,500	0.4	0.4	0.3	100.6	101.3
委 託 料	31,486,301	32,253,084	23,987,240	5.7	5.9	4.5	131.3	134.5
手 数 料	5,395,069	6,188,506	5,091,874	1.0	1.1	0.9	106.0	121.5
賃 借 料	5,266,062	3,634,726	4,232,036	0.9	0.7	0.8	124.4	85.9
修 繕 費	9,710,925	10,783,509	15,638,547	1.8	2.0	2.9	62.1	69.0

(単位：円・%)

科 目	金 額			構 成 比 率			すう勢比率 (基準2年度)	
	令和4年度	令和3年度	令和2年度	4年度	3年度	2年度	4年度	3年度
動力費	57,577,151	44,863,737	42,294,088	10.4	8.2	7.9	136.1	106.1
薬品費	1,161,540	1,615,140	1,382,160	0.2	0.3	0.3	84.0	116.9
材料費	967,890	948,670	1,366,631	0.2	0.2	0.2	70.8	69.4
租税課金	44,800	61,400	84,617	0.0	0.0	0.0	52.9	72.6
研修費	20,366	17,128	13,274	0.0	0.0	0.0	153.4	129.0
補償費	0	0	0	-	-	-	-	-
負担金	1,202,965	1,101,391	1,088,314	0.2	0.2	0.2	110.5	101.2
保険料	553,140	600,621	560,817	0.1	0.1	0.1	98.6	107.1
貸倒引当金 繰入額	0	926,149	512,233	-	0.2	0.1	皆減	180.8
雑費	29,521	0	11,053	0.0	-	0.0	267.1	皆減
たな卸 減耗費	0	0	0	-	-	-	-	-
固定資産 除却費	9,600,315	9,200,068	13,625,627	1.7	1.7	2.5	70.5	67.5
減価償却費	333,915,994	329,506,432	330,141,710	60.3	60.3	61.4	101.1	99.8
企業債利息	17,798,787	18,986,816	20,326,445	3.2	3.5	3.8	87.6	93.4
その他 雑支出	0	0	1,000	-	-	0.0	皆減	皆減
固定資産 売却損	-	0	-	-	-	-	-	-
過年度 損益修正損	216,469	806,085	106,297	0.0	0.1	0.0	203.6	758.3
その他 特別損失	-	-	129,555	-	-	0.0	皆減	皆減
合 計	553,737,039	546,244,781	537,770,698	100.0	100.0	100.0	103.0	101.6

第 6 表

貸借対照表構成及びすう勢比率表

(単位：円・%)

科 目	借			方			すう勢比率 (基準2年度)	
	金 額			構 成 比 率			4年度	3年度
	令和4年度	令和3年度	令和2年度	4年度	3年度	2年度	4年度	3年度
1 固定資産	7,788,686,567	7,856,509,358	7,905,036,095	91.2	90.5	90.9	98.5	99.4
(1) 有形固定資産	7,783,213,349	7,850,883,760	7,899,258,117	91.1	90.4	90.8	98.5	99.4
イ 土地	116,794,495	116,794,495	116,794,495	1.4	1.4	1.4	100.0	100.0
ロ 建物	126,092,425	113,776,629	120,872,267	1.5	1.3	1.4	104.3	94.1
ハ 構築物	7,124,995,092	7,185,889,502	7,236,050,623	83.4	82.8	83.2	98.5	99.3
ニ 機械及び装置	383,005,150	398,256,092	402,814,232	4.5	4.6	4.6	95.1	98.9
ホ 車両運搬具	1,947,625	2,591,800	2,262,768	0.0	0.0	0.0	86.1	114.5
ヘ 工具器具備	3,240,562	3,584,242	2,982,732	0.0	0.0	0.0	108.6	120.2
ト 建設仮勘定	27,138,000	29,991,000	17,481,000	0.3	0.3	0.2	155.2	171.6
(2) 無形固定資産	5,473,218	5,625,598	5,777,978	0.1	0.1	0.1	94.7	97.4
イ 電話加入権	292,250	292,250	292,250	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0
ロ 庁舎利用権	5,180,968	5,333,348	5,485,728	0.1	0.1	0.1	94.4	97.2
2 流動資産	753,896,177	822,046,496	788,864,604	8.8	9.5	9.1	95.6	104.2
(1) 現金及び預金	729,266,754	801,460,152	765,655,756	8.5	9.2	8.8	95.2	104.7
(2) 未収金	16,399,985	14,811,989	10,710,553	0.2	0.2	0.1	153.1	138.3
(3) 貸倒引当金	△ 1,363,476	△ 2,638,381	△ 2,461,428	0.0	0.0	0.0	55.4	107.2
(4) 貯蔵品	9,592,914	8,412,736	8,859,723	0.1	0.1	0.1	108.3	95.0
(5) 前払金	-	-	6,100,000	-	-	0.1	皆減	皆減
資産合計	8,542,582,744	8,678,555,854	8,693,900,699	100.0	100.0	100.0	98.3	99.8

(単位：円・%)

科 目	貸			方			すう勢比率 (基準2年度)	
	金 額			構 成 比 率			4年度	3年度
	令和4年度	令和3年度	令和2年度	4年度	3年度	2年度	4年度	3年度
3 固定負債	1,200,574,074	1,225,455,522	1,241,004,892	14.1	14.1	14.3	96.7	98.7
(1) 企業債	1,107,129,345	1,135,175,335	1,162,535,943	13.0	13.1	13.4	95.2	97.6
建設改良等の財源に充てるための企業債	1,107,129,345	1,135,175,335	1,162,535,943	13.0	13.1	13.4	95.2	97.6
(2) 引当金	93,444,729	90,280,187	78,468,949	1.1	1.0	0.9	119.1	115.1
イ 退職給付引当金	82,287,729	79,123,187	67,311,949	1.0	0.9	0.8	122.2	117.5
ロ 修繕引当金	11,157,000	11,157,000	11,157,000	0.1	0.1	0.1	100.0	100.0
4 流動負債	242,548,487	283,246,310	218,631,510	2.8	3.3	2.5	110.9	129.6
(1) 企業債	88,045,990	87,360,608	87,664,550	1.0	1.0	1.0	100.4	99.7
建設改良等の財源に充てるための企業債	88,045,990	87,360,608	87,664,550	1.0	1.0	1.0	100.4	99.7
(2) 未払金	143,646,142	189,249,651	124,533,800	1.7	2.2	1.4	115.3	152.0
(3) 前受金	847	104,882	-	0.0	0.0	-	皆増	皆増
(4) 引当金	6,140,028	6,264,681	5,881,000	0.1	0.1	0.1	104.4	106.5
賞与引当金	6,140,028	6,264,681	5,881,000	0.1	0.1	0.1	104.4	106.5
(5) 預り金	4,715,480	266,488	552,160	0.0	0.0	0.0	854.0	48.3
5 繰延収益	1,855,724,426	1,947,827,702	2,039,896,773	21.7	22.4	23.5	91.0	95.5
(1) 長期前受金	3,986,964,879	3,992,009,144	3,991,899,856	46.7	46.0	45.9	99.9	100.0
長期前受金収益化累計額	△ 2,131,240,453	△ 2,044,181,442	△ 1,952,003,083	△ 25.0	△ 23.6	△ 22.4	109.2	104.7
6 資本金	4,682,986,769	4,634,589,885	4,633,250,006	54.8	53.4	53.3	101.1	100.0
7 剰余金	560,748,988	587,436,435	561,117,518	6.6	6.8	6.4	99.9	104.7
(1) 資本剰余金	3,230,156	3,230,156	3,230,156	0.1	0.0	0.0	100.0	100.0
イ 受贈財産評価額	875,570	875,570	875,570	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0
ロ 工事負担金	2,354,586	2,354,586	2,354,586	0.1	0.0	0.0	100.0	100.0
(2) 利益剰余金	557,518,832	584,206,279	557,887,362	6.5	6.8	6.4	99.9	104.7
イ 減債積立金	251,805,413	258,593,924	251,875,385	2.9	3.0	2.9	100.0	102.7
ロ 利益積立金	1,629,895	1,629,895	1,629,895	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0
ハ 建設改良積立金	230,732,994	247,926,780	248,781,016	2.7	2.9	2.9	92.7	99.7
ニ 当年度未処分利益剰余金	73,350,530	76,055,680	55,601,066	0.9	0.9	0.6	131.9	136.8
負債資本合計	8,542,582,744	8,678,555,854	8,693,900,699	100.0	100.0	100.0	98.3	99.8

第 7 表

経 営 分 析 表

(単位：%)

分析項目	4年度	3年度	2年度	計 算 式	説 明	
構 成 比 率	固定資産構成比率	91.2	90.5	90.9	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産}+\text{流動資産}+\text{繰延資産}} \times 100$	総資産の中で固定資産の占める割合はどの位か
	流動資産構成比率	8.8	9.5	9.1	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	総資産の中で流動資産の占める割合はどの位か
	固定負債構成比率	14.1	14.1	14.3	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	総資本の中で固定負債の占める割合はどの位か
	流動負債構成比率	2.8	3.3	2.5	$\frac{\text{流動負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	総資本に対して流動負債の割合はどの位か
	自己資本構成比率	83.1	82.6	83.2	$\frac{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	総資本の中に自己資本がどの位含まれているか
財 務 比 率	固定資産対長期資本比率	93.8	93.6	93.3	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{固定負債}+\text{繰延収益}} \times 100$	長期資本に対して固定資産の割合はどの位か
	流動比率	310.8	290.2	360.8	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動負債の返済能力はどの位か
	当座比率 (酸性試験比率)	306.9	287.3	354.0	$\frac{\text{現金預金}+(\text{未収金}-\text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	当座資金の調達運営は円滑であるか
	固定比率	109.7	109.6	109.3	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額}+\text{繰延収益}} \times 100$	自己資本に対して固定資産の割合はどの位か
	負債比率	27.5	28.9	28.1	$\frac{\text{固定負債}+\text{流動負債}}{\text{資本金}+\text{剰余金}} \times 100$	自己資本に対して負債の割合はどの位か
	固定負債比率	22.9	23.5	23.9	$\frac{\text{固定負債}}{\text{資本金}+\text{剰余金}} \times 100$	自己資本に対して固定負債の割合はどの位か
	流動負債比率	4.6	5.4	4.2	$\frac{\text{流動負債}}{\text{資本金}+\text{剰余金}} \times 100$	自己資本に対して流動負債の割合はどの位か
収 益 率 他	総資本利益率	0.3	0.3	0.6	$\frac{\text{当年度経常利益}}{(\text{期首総資本}+\text{期末総資本}) \div 2} \times 100$	総資本に対してどれだけ純利益をあげたか
	純利益対総収益率	3.8	4.8	9.2	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}} \times 100$	総収益に対してどれだけ純利益をあげたか
	営業利益対営業収益率	△ 23.9	△ 10.9	△ 6.8	$\frac{\text{営業収益}-\text{営業費用}}{\text{営業収益}} \times 100$	営業収益中に占める営業利益の割合はどの位か
	総収支比率	103.9	105.1	110.1	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	総費用に対してどれだけ総収益をあげたか
	営業収益対営業費用比率	90.2	90.2	93.7	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	営業費用に対してどれだけ営業収益をあげたか
利子負担率	1.5	1.6	1.6	$\frac{\text{支払利息}+\text{企業債取扱諸費}}{\text{平均}(\text{企業債}+\text{他会計借入金}+\text{一時借入金})} \times 100$	借入金に対してどの位の利息を払っているか	

水道事業会計経営分析に関する県平均比較 (地方公営企業の決算状況調から)

項 目		単位	算 出 方 法	区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度
① 経常収支比率		%	経常収益 経常費用	糸魚川市	104.0	105.2	110.1
				新潟県	未公表	111.1	110.6
② 営業収支比率		%	営業収益-受託工事収益 営業費用-受託工事費用	糸魚川市	80.7	90.2	93.7
				新潟県	未公表	98.2	95.3
③ 自己資本構成比率		%	資本+剰余金+ 評価差額等+繰延収益 負債資本合計	糸魚川市	83.1	82.6	83.2
				新潟県	未公表	68.0	66.3
④ 固定資産構成比率		%	固定資産 固定資産+流動資産+繰延資産	糸魚川市	91.2	90.5	90.9
				新潟県	未公表	89.5	90.2
⑤ 固定負債構成比率		%	固定負債 負債資本合計	糸魚川市	14.1	14.1	14.3
				新潟県	未公表	27.8	29.5
⑥ 流動比率		%	流動資産 流動負債	糸魚川市	310.8	290.2	360.8
				新潟県	未公表	246.5	234.5
⑦ 固定比率		%	固定資産 資本金+剰余金+ 評価差額等+繰延収益	糸魚川市	109.7	109.6	109.3
				新潟県	未公表	131.7	135.9
⑧ 有収率		%	年間総有収水量 年間総配水量	糸魚川市	90.3	90.7	90.8
				新潟県	未公表	88.8	89.1
⑨ 配水管使用効率		m ³ /m	年間総配水量 導送配水管延長	糸魚川市	12.3	12.5	13.0
				新潟県	未公表	15.0	15.7
⑩ 供給単価		円/m ³	給水収益 年間総有収水量	糸魚川市	107.0	114.1	112.6
				新潟県	未公表	165.0	151.9
⑪ 給水原価		円/m ³	経常費用-(受託工事費+ 材料+不用品売却原価)- 長期前受金戻入 年間総有収水量	糸魚川市	113.8	109.2	102.7
				新潟県	未公表	156.3	150.4
⑫ 職員一人当たり	給水人口	人	現在給水人口 損益勘定所属職員	糸魚川市	2,818.7	2,863.0	3,200.6
				新潟県	未公表	2,525.3	3,581.2
	給水量	m ³	年間総有収水量 損益勘定所属職員	糸魚川市	364,198.2	373,021.8	424,973.0
				新潟県	未公表	306,140.6	321,940.3
	営業収益	千円	営業収益 損益勘定所属職員	糸魚川市	39,315.4	43,164.6	48,442.7
				新潟県	未公表	52,401.0	51,063.7
⑬ 給水人口一人当たり	給水量	m ³	年間総有収水量 現在給水人口	糸魚川市	129.2	130.3	132.8
				新潟県	未公表	121.2	89.9
	給水収益	千円	給水収益 現在給水人口	糸魚川市	13.8	14.9	15.0
				新潟県	未公表	20.0	13.7

※令和2年度の「新潟県」の数値は、県内市町村（末端給水事業、法適用簡易水道事業、用水供給事業）の平均値である。

※令和3年度の「新潟県」の数値は、県内市町村（末端給水事業）の平均値である。

※令和4年度の「新潟県」の数値は未公表

簡易水道事業会計

※資料：決算審査参考資料（簡易水道事業）P.67

1 業務状況（資料：第1表参照）

業務実績は、次表のとおりである。

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減	前年度比 (%)
行政区域内人口(人)	39,377	40,171	△794	98.0
計画給水人口(人)	11,960	11,960	0	100.0
現在給水人口(人)	7,724	8,006	△282	96.5
普及率(%)	19.6	19.9	△0.3	
給水戸数(戸)	3,804	3,845	△41	98.9
年間総配水量(m ³)	1,049,965	998,497	51,468	105.2
年間総有収(給水)水量(m ³)	863,272	888,351	△25,079	97.2
有収率(%)	82.2	89.0	△6.8	
1日配水能力(m ³)	6,279	6,279	0	100.0
1日平均配水量(m ³)	2,877	2,736	141	105.2
1日最大配水量(m ³)	5,556	4,228	1,328	131.4
配水管等延長(m)	237,307	236,677	630	100.3
職員数(人)	4	4	0	100.0

当年度末における給水戸数は3,804戸で、前年度に比べ41戸(1.1%)減少している。給水人口は7,724人で、前年度に比べ282人(3.5%)減少しており、普及率は19.6%となっている。

年間総配水量は1,049,965 m³で、このうち年間総有収水量は863,272 m³であり、前年度に比べ25,079 m³(2.8%)減少している。また、有収率は82.2%で、前年度に比べ6.8ポイント減少している。

1日平均配水量は2,877 m³で、前年度に比べ141 m³(5.2%)増加し、1日最大配水量は5,556 m³で、前年度に比べ1,328 m³(31.4%)増加している。

どちらも冬期漏水が多く発生した影響によるものである。

2 決算状況（資料：第2表参照）

(1) 収益的収入及び支出（決算額は消費税及び地方消費税を含んだ額である。）

収益的収入及び支出の決算状況は、次表のとおりである。

（単位：円・％）

区 分	予 算 現 額	決 算 額	予算現額と比較した 決算額の増減・不用額	予算現額に 対する比率
簡易水道事業収益	373,220,000	371,399,615	△ 1,820,385	99.5
営業収益	111,991,000	109,965,744	△ 2,025,256	98.2
営業外収益	261,228,000	261,431,100	203,100	100.1
特別利益	1,000	2,771	1,771	277.1
簡易水道事業費用	370,220,000	364,146,744	6,073,256	98.4
営業費用	344,151,000	340,233,752	3,917,248	98.9
営業外費用	23,869,000	23,806,071	62,929	99.7
特別損失	200,000	106,921	93,079	53.5
予 備 費	2,000,000	0	2,000,000	0.0

簡易水道事業収益の決算額は3億7,140万円で、予算現額3億7,322万円に対して182万円下回り、収入率は99.5%となっている。

簡易水道事業費用の決算額は3億6,414万7千円で、予算現額3億7,022万円に対して607万3千円下回り、執行率は98.4%となっている。

(2) 資本的収入及び支出（決算額は消費税及び地方消費税を含んだ額である。）

資本的収入及び支出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	予算現額と比較した 決算額の増減・不用額	予算現額に 対する比率
資 本 的 収 入	84,400,000	89,603,863	5,203,863	106.2
企 業 債	30,000,000	30,000,000	0	100.0
他会計負担金	49,874,000	49,856,451	△ 17,549	100.0
工事負担金	4,525,000	9,447,412	4,922,412	208.8
分 担 金	1,000	300,000	299,000	30,000.0
資 本 的 支 出	228,800,000	221,607,557	7,192,443	96.9
建 設 改 良 費	137,526,000	130,364,877	7,161,123	94.8
企業債償還金	91,274,000	91,242,680	31,320	100.0

資本的収入の決算額は8,960万4千円で、予算現額8,440万円に対して520万4千円上回り、収入率は106.2%となっている。主な要因としては、工事負担金が492万2千円増加となったことによるものである。

資本的支出の決算額は2億2,160万8千円で、予算現額2億2,880万円に対して719万2千円下回り、執行率は96.9%となっている。

資本的収入の主なものは、企業債3,000万円及び他会計負担金4,985万6千円である。

資本的支出の主なものは、建設改良費1億3,036万5千円及び企業債償還金9,124万3千円である。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額1億3,200万4千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額721万3千円、過年度分損益勘定留保資金1億2,479万1千円で補填している。

3 経営状況（資料：第3表・第4表・第5表参照）

(1) 経営収支

経営収支は、次表のとおりである。

（単位：円・％）

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減 額	前年度比
総 収 益	359,019,081	363,186,191	△ 4,167,110	98.9
総 費 用	359,019,081	363,186,191	△ 4,167,110	98.9
損 益	0	0	0	-

総収益、総費用ともに3億5,901万9千円となっている。

(2) 総収益

総収益は、次表のとおりである。

（単位：円・％）

区 分	令和4年度		令和3年度		増 減 額
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
簡易水道事業収益	359,019,081	100.0	363,186,191	100.0	△ 4,167,110
営 業 収 益	99,977,973	27.8	113,919,895	31.4	△ 13,941,922
給 水 収 益	99,006,686	27.6	113,517,609	31.3	△ 14,510,923
その他営業収益	961,797	0.2	393,626	0.1	568,171
受注工事収益	9,490	0.0	8,660	0.0	830
営 業 外 収 益	259,038,468	72.2	249,266,296	68.6	9,772,172
他会計補助金	109,332,606	30.5	98,549,094	27.1	10,783,512
他会計負担金	13,169,997	3.7	13,624,010	3.8	△ 454,013
長期前受金戻入	132,753,593	37.0	134,746,129	37.1	△ 1,992,536
雑 収 益	3,022,272	0.8	2,347,063	0.6	675,209
補 助 金	760,000	0.2	-	-	760,000
特 別 利 益	2,640	0.0	0	-	2,640
過年度損益修正益	2,640	0.0	0	-	2,640

総収益は3億5,901万9千円で、前年度に比べ416万7千円減少となっている。これは、営業収益の給水収益が1,451万1千円減少し、営業外収益の他会計補助金が1,078万4千円増加となったことによるものである。

(3) 総費用

総費用は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		増 減 額
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	
簡易水道事業費用	359,019,081	100.0	363,186,191	100.0	△ 4,167,110
営業費用	334,480,397	93.2	338,123,260	93.1	△ 3,642,863
原浄水費	34,745,382	9.7	34,223,082	9.4	522,300
給配水費	24,727,969	6.9	27,401,088	7.6	△ 2,673,119
総係費	275,007,046	76.6	276,499,090	76.1	△ 1,492,044
営業外費用	24,441,479	6.8	24,889,829	6.9	△ 448,350
支払利息	23,806,071	6.6	24,682,959	6.8	△ 876,888
雑支出	635,408	0.2	206,870	0.1	428,538
特別損失	97,205	0.0	173,102	0.0	△ 75,897
過年度損益修正損	97,205	0.0	173,102	0.0	△ 75,897

総費用は3億5,901万9千円で、前年度に比べ416万7千円減少となっている。これは、主に営業費用で給配水費が267万3千円、総係費が149万2千円、それぞれ減少となったことによるものである。

(4) 総費用の性質別内訳

費用の性質別内訳は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		増 減 額
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	
簡易水道事業費用	359,019,081	100.0	363,186,191	100.0	△ 4,167,110
人 件 費	22,474,004	6.3	21,844,222	6.0	629,782
減 価 償 却 費	245,226,151	68.3	247,945,710	68.3	△ 2,719,559
支 払 利 息	23,806,071	6.6	24,682,959	6.8	△ 876,888
修 繕 料	14,294,100	4.0	16,283,086	4.5	△ 1,988,986
委 託 料	11,418,132	3.2	15,376,174	4.2	△ 3,958,042
動 力 料	11,605,549	3.2	10,283,526	2.8	1,322,023
手 数 料	18,972,824	5.3	18,531,735	5.1	441,089
そ の 他	11,222,250	3.1	8,238,779	2.3	2,983,471

総費用 3 億 5,901 万 9 千円のうち、人件費は 2,247 万 4 千円で総費用の 6.3%を占めている。

(5) 給水原価及び供給単価

水道料金原価（1 m³あたり）は、次表のとおりである。

区 分	令和4年度	令和3年度	増減額	算 式
給水原価	円 銭 261.99	円 銭 256.96	円 銭 5.03	$((\text{営業費用} + \text{営業外費用}) - (\text{受注工事費} + \text{材料} \cdot \text{不用品売却原価}) - \text{長期前受金戻入}) \div \text{年間総有収水量}$
供給単価	114.69	127.78	△ 13.09	$\text{給水収益} \div \text{年間総有収水量}$
販売利益	△ 147.30	△ 129.18	△ 18.12	$\text{供給単価} - \text{給水原価}$

給水原価は前年度に比べ 5 円 3 銭増加し、供給単価は前年度に比べ 13 円 9 銭減少した。その結果、1 m³あたりの販売利益は前年度に比べ 18 円 12 銭減少となった。

4 財政状況（資料：第6表参照）

(1) 資産

資産の内容は、次表のとおりである。

（単位：円・％）

区分	令和4年度		令和3年度		増減額
	金額	構成比率	金額	構成比率	
資産合計	6,336,203,157	100.0	6,465,075,247	100.0	△ 128,872,090
固定資産	6,144,089,476	97.0	6,274,677,045	97.1	△ 130,587,569
有形固定資産	6,144,089,476	97.0	6,274,677,045	97.1	△ 130,587,569
流動資産	192,113,681	3.0	190,398,202	2.9	1,715,479
現金及び預金	184,650,909	2.9	184,911,519	2.8	△ 260,610
未収金	6,857,157	0.1	4,840,796	0.1	2,016,361
貸倒引当金	△ 103,168	0.0	△ 98,071	0.0	△ 5,097
貯蔵品	708,783	0.0	743,958	0.0	△ 35,175

資産合計は63億3,620万3千円で、前年度に比べ1億2,887万2千円減少となっている。これは、固定資産が1億3,058万8千円減少となったことによるものである。

(2) 負債

負債の内容は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		増 減 額
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
負 債 合 計	4,896,904,526	100.0	5,025,776,616	100.0	△ 128,872,090
固 定 負 債	2,419,227,967	49.4	2,500,040,702	49.7	△ 80,812,735
企 業 債	2,411,987,517	49.3	2,494,572,664	49.6	△ 82,585,147
引 当 金	7,240,450	0.1	5,468,038	0.1	1,772,412
流 動 負 債	168,373,011	3.4	139,351,636	2.8	29,021,375
企 業 債	112,585,147	2.3	91,242,680	1.8	21,342,467
未 払 金	49,307,197	1.0	38,078,143	0.8	11,229,054
前 受 金	220	0.0	-	-	220
引 当 金	2,401,918	0.0	2,334,158	0.0	67,760
預 り 金	4,078,529	0.1	7,696,655	0.2	△ 3,618,126
繰 延 収 益	2,309,303,548	47.2	2,386,384,278	47.5	△ 77,080,730
長 期 前 受 金	2,907,342,836	59.4	2,854,563,405	56.8	52,779,431
長期前受金収益化累計額	△ 598,039,288	△ 12.2	△ 468,179,127	△ 9.3	△ 129,860,161

負債合計は48億9,690万5千円で、前年度に比べ1億2,887万2千円減少となっている。

(3) 資本

資本の内容は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		増 減 額
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
資 本 合 計	1,439,298,631	100.0	1,439,298,631	100.0	0
資 本 金	1,434,291,827	99.7	1,434,291,827	99.7	0
剰 余 金	5,006,804	0.3	5,006,804	0.3	0
資 本 剰 余 金	5,006,804	0.3	5,006,804	0.3	0
利 益 剰 余 金	0	-	0	-	0

資本合計は14億3,929万9千円で、前年度と同額となっている。

5 資金の状況

キャッシュフローは、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和4年度	令和3年度	増減額
当年度純利益（△は当年度純損失）	0	0	0
減価償却費	245,226,151	247,945,710	△ 2,719,559
固定資産除却費	4,582,395	2,122,695	2,459,700
引当金の増減額（△は減少）	1,845,269	1,153,535	691,734
長期前受金戻入額	△ 132,753,593	△ 134,746,129	1,992,536
支払利息	23,806,071	24,682,959	△ 876,888
未収金の増減額（△は増加）	△ 2,016,361	38,404,883	△ 40,421,244
未払金の増減額（△は減少）	11,229,054	△ 596,120	11,825,174
たな卸資産の増減（△は増加）	35,175	555,905	△ 520,730
預り金の増減額（△は減少）	△ 3,618,126	△ 10,139,945	6,521,819
前受金の増減額（△は減少）	220	0	220
長期前受金の増減額（△は減少）	△ 3,903,728	△ 3,193,050	△ 710,678
小計	144,432,527	166,190,443	△ 21,757,916
利息の支払額	△ 23,806,071	△ 24,682,959	876,888
業務活動によるキャッシュフロー	120,626,456	141,507,484	△ 20,881,028
固定資産の取得による支出	△ 119,220,977	△ 83,484,079	△ 35,736,898
国県補助金等による収入	9,720,140	2,794,238	6,925,902
一般会計からの繰入金による収入	49,856,451	51,086,431	△ 1,229,980
投資活動によるキャッシュフロー	△ 59,644,386	△ 29,603,410	△ 30,040,976
企業債による収入	30,000,000	34,000,000	△ 4,000,000
企業債の償還による支出	△ 91,242,680	△ 93,804,006	2,561,326
財務活動によるキャッシュフロー	△ 61,242,680	△ 59,804,006	△ 1,438,674
資金の増加額（又は減少額）	△ 260,610	52,100,068	△ 52,360,678
資金期首残高	184,911,519	132,811,451	52,100,068
資金期末残高	184,650,909	184,911,519	△ 260,610

資金の期末残高は1億8,465万1千円で、前年度に比べ26万1千円（0.1%）減少している。

6 経営分析（資料：第7表参照）

経営分析に関する主な比率は、次表のとおりである。

（単位：％・ポイント）

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減	算 式
固定負債構成比率	38.2	38.7	△ 0.5	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
自己資本構成比率	59.2	59.2	0.0	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
流 動 比 率	114.1	136.6	△ 22.5	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
当 座 比 率 （酸性試験比率）	113.7	136.1	△ 22.4	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$
総資本利益率	0.0	0.0	0.0	$\frac{\text{当年度経常利益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) \div 2} \times 100$
総収支比率	100.0	100.0	0.0	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$

(1) 安全性（長期的な堅実性を見る指標）

固定負債構成比率は、総資本（負債資本合計）に対する固定負債の占める割合を示すもので、比率が小さい方が望ましいとされている。本年度は、前年度に比べ0.5ポイント低下している。

自己資本構成比率は、総資本に対する資本の占める割合を示すもので、比率が大きいほど経営の安全性は高いとされている。本年度は、前年度と同じである。

(2) 流動性（短期的な支払能力を見る指標）

流動比率は、流動負債（1年以内に返済する必要がある負債）の返済能力を示すもので、比率が大きいほど良好とされ、一般に200%以上が望ましいとされている。本年度は、前年度に比べ22.5ポイント低下している。

当座比率（酸性試験比率）は、短期の負債に対する返済能力や財務の安全性を示すもので、比率が大きいほど良好とされ、一般に100%以上が望ましいとされている。本年度は、前年度に比べ22.4ポイント低下している。

(3) 収益性（利益の状況を見る指標）

総資本利益率は、企業収益を総合的に判断するために用いるもので、比率が高いほど経営成績が良好であるといえる。本年度は、前年度と同じである。

総収支比率は、総収益と総費用との割合で事業活動の能率を表し、100%を超えて比率が高いほど経営成績は良好とされている。本年度は、前年度と同じである。

7 む す び

令和4年度簡易水道事業の概要は、以上のとおりである。

業務実績は、給水戸数が3,804戸で前年度に比べ41戸の減少となり、給水人口は7,724人で前年度に比べ282人の減少、年間総有収水量は863,272 m³で前年度に比べ25,079 m³の減少となっている。

収益的収支（消費税及び地方消費税抜き）では、総収益、総費用ともに3億5,901万9千円である。

資本的収支（消費税及び地方消費税込み）では、総収入額8,960万4千円に対し、総支出額2億2,160万8千円となり、収入不足額1億3,200万4千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額721万3千円、過年度分損益勘定留保資金1億2,479万1千円で補填している。

主な建設工事としては、経年管更新のための配水管布設替工事5件、他工事関連に伴う配水管布設等工事4件及び施設整備工事6件を実施している。

今後も「糸魚川市簡易水道事業経営戦略」に基づき、経営の効率化と健全化を図り、安全で安定した給水事業に努められたい。また、一般会計からの基準外繰入金の減額に引き続き努力されたい。

なお、水道料金の収入状況は次の表のとおりである。

【簡易水道料金の収入状況】（消費税及び地方消費税を含む。）（単位：円・％）

区 分	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		増 減
	簡易水道料金	うち繰越分	簡易水道料金	うち繰越分	
調 定 額	110,294,651	1,390,832	126,450,044	1,584,274	△ 16,155,393
収 入 済 額	109,149,304	1,178,443	125,048,196	1,345,820	△ 15,898,892
収 納 率	99.0	84.7	98.9	84.9	0.1
不 納 欠 損 額	20,641	20,641	11,016	11,016	9,625
未 収 金	1,124,706	191,748	1,390,832	227,438	△ 266,126

不納欠損の関係者は3人で、件数は18か月分である。

決算審査参考資料 (簡易水道事業)

第1表	業務実績	69
第2表	予算決算対照比率表	70
第3表	損益計算書構成及びすう勢比率表	72
第4表	費用使途別比率表	74
第5表	費用節別比率表	76
第6表	貸借対照表構成及びすう勢比率表	78
第7表	経営分析表	80
■	簡易水道事業会計経営分析に関する県平均比較	81

第 1 表

業 務 実 績

項 目	単 位	令和 4 年度	令和 3 年度	令和 2 年度	前年度 比 率 (%)	すう勢比率(%) (基準 2 年度)		備 考
						4 年度	3 年度	
行政区域 内 人 口	人	39,377	40,171	41,010	98.0	96.0	98.0	
計 画 給 水 人 口	人	11,960	11,960	12,183	100.0	98.2	98.2	
現 在 給 水 人 口	人	7,724	8,006	8,267	96.5	93.4	96.8	
普 及 率	%	19.6	19.9	20.2	/	/	/	$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$
給 水 戸 数	戸	3,804	3,845	3,858	98.9	98.6	99.7	
年 間 総 配 水 量	m ³	1,049,965	998,497	973,924	105.2	107.8	102.5	
年 間 総 有 収 水 量	m ³	863,272	888,351	880,239	97.2	98.1	100.9	(年間給水量)
有 収 率	%	82.2	89.0	90.4	/	/	/	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$
配 水 管 等 延 長	m	237,307	236,677	236,468	100.3	100.4	100.1	
職 員 数	人	4	4	4	100.0	100.0	100.0	
1 日 平 均 配 水 量	m ³	2,877	2,736	2,668	105.2	107.8	102.5	
1 日 最 大 配 水 量	m ³	5,556	4,228	4,474	131.4	124.2	94.5	
1 日 平 均 給 水 量	m ³	2,365	2,434	2,412	97.2	98.1	100.9	
1 m ³ 当 た り 費 用	円	387.46	408.83	360.47	94.8	107.5	113.4	$\frac{\text{総費用}}{\text{年間総有収水量}}$
1 m ³ 当 た り 収 益	円	415.88	408.83	360.47	101.7	115.4	113.4	$\frac{\text{総収益}}{\text{年間総有収水量}}$
1 m ³ 当 た り 給 水 原 価	円	261.99	256.96	230.78	102.0	113.5	111.3	※1
1 m ³ 当 た り 供 給 単 価	円	114.69	127.78	126.76	89.8	90.5	100.8	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$

※1

$$1 \text{ m}^3 \text{ 当 た り 給 水 原 価} = \frac{(\text{営業費用} + \text{営業外費用}) - (\text{受注工事費} + \text{材料} \cdot \text{不用品売却原価}) - \text{長期前受金戻入}}{\text{年 間 総 有 収 水 量}}$$

第 2 表

予 算 決 算 対 照 比 率 表

収益的收入及び支出

(単位：円・%)

科 目 (収 入)	予 算 現 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		決 算 額 の 予 算 現 額 対 する 比 率	
		4 年 度	3 年 度		4 年 度	3 年 度	4 年 度	3 年 度
簡易水道事業収益	373,220,000	100.0	100.0	371,399,615	100.0	100.0	99.5	99.2
(1) 営 業 収 益	111,991,000	30.0	32.8	109,965,744	29.6	33.5	98.2	101.0
(2) 営 業 外 収 益	261,228,000	70.0	67.2	261,431,100	70.4	66.5	100.1	98.3
(3) 特 別 利 益	1,000	0.0	0.0	2,771	0.0	0.0	277.1	0.0

資本的收入及び支出

(単位：円・%)

科 目 (収 入)	予 算 現 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		決 算 額 の 予 算 現 額 対 する 比 率	
		4 年 度	3 年 度		4 年 度	3 年 度	4 年 度	3 年 度
資 本 的 収 入	84,400,000	100.0	100.0	89,603,863	100.0	100.0	106.2	84.9
(1) 企 業 債	30,000,000	35.5	32.8	30,000,000	33.5	38.6	100.0	100.0
(2) 他会計負担金	49,874,000	59.1	49.9	49,856,451	55.6	58.9	100.0	100.2
(3) 工事負担金	4,525,000	5.4	17.0	9,447,412	10.6	1.0	208.8	4.9
(4) 分 担 金	1,000	0.0	0.3	300,000	0.3	1.5	30,000.0	446.1

(単位：円・%)

科 目 (支 出)	予 算 現 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		決算額の予算現 額に対する比率	
		4年度	3年度		4年度	3年度	4年度	3年度
簡易水道事業費用	370,220,000	100.0	100.0	364,146,744	100.0	100.0	98.4	99.6
(1) 営業費用	344,151,000	93.0	92.8	340,233,752	93.5	93.0	98.9	99.7
(2) 営業外費用	23,869,000	6.4	6.9	23,806,071	6.5	7.0	99.7	99.8
(3) 特別損失	200,000	0.1	0.1	106,921	0.0	0.0	53.5	95.2
(4) 予備費	2,000,000	0.5	0.2	0	-	-	-	-

(単位：円・%)

科 目 (支 出)	予 算 現 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		決算額の予算現 額に対する比率	
		4年度	3年度		4年度	3年度	4年度	3年度
資本的支出	228,800,000	100.0	100.0	221,607,557	100.0	100.0	96.9	84.2
(1) 建設改良費	137,526,000	60.1	57.3	130,364,877	58.8	49.3	94.8	72.4
(2) 企業債償還金	91,274,000	39.9	42.7	91,242,680	41.2	50.7	100.0	100.0

-

第 3 表

損益計算書構成及びすう勢比率表

(単位：円・%)

科 目	借			方			すう勢比率 (基準2年度)	
	金 額			構 成 比 率			4 年度	3 年度
	令和4年度	令和3年度	令和2年度	4 年度	3 年度	2 年度	4 年度	3 年度
1 営 業 費 用	334,480,397	338,123,260	291,078,985	93.2	93.1	91.8	114.9	116.2
(1) 原 淨 水 費	34,745,382	34,223,082	26,536,838	9.7	9.4	8.4	130.9	129.0
(2) 給 配 水 費	24,727,969	27,401,088	26,784,002	6.9	7.6	8.4	92.3	102.3
(3) 総 係 費	275,007,046	276,499,090	237,758,145	76.6	76.1	75.0	115.7	116.3
2 営 業 外 費 用	24,441,479	24,889,829	26,117,314	6.8	6.9	8.2	93.6	95.3
(1) 支 払 利 息	23,806,071	24,682,959	25,819,333	6.6	6.8	8.1	92.2	95.6
(2) 雑 支 出	635,408	206,870	297,981	0.2	0.1	0.1	213.2	69.4
3 特 別 損 失	97,205	173,102	102,521	0.0	0.0	0.0	94.8	168.8
(1) 過年度損益修正損	97,205	173,102	102,521	0.0	0.0	0.0	94.8	168.8
小 計	359,019,081	363,186,191	317,298,820	100.0	100.0	100.0	113.1	114.5
当 年 度 純 利 益	0	0	0				-	-
合 計	359,019,081	363,186,191	317,298,820				113.1	114.5

(単位：円・%)

科 目	貸			方			すう勢比率 (基準2年度)	
	金 額			構 成 比 率			4年度	3年度
	令和4年度	令和3年度	令和2年度	4年度	3年度	2年度	4年度	3年度
1 営業収益	99,977,973	113,919,895	112,087,188	27.8	31.4	35.3	89.2	101.6
(1) 給水収益	99,006,686	113,517,609	111,576,403	27.6	31.3	35.2	88.7	101.7
(2) その他営業収益	961,797	393,626	497,616	0.2	0.1	0.1	193.3	79.1
(3) 受注工事収益	9,490	8,660	13,169	0.0	0.0	0.0	72.1	65.8
2 営業外収益	259,038,468	249,266,296	205,208,406	72.2	68.6	64.7	126.2	121.5
(1) 他会計補助金	109,332,606	98,549,094	74,125,802	30.5	27.1	23.4	147.5	132.9
(2) 他会計負担金	13,169,997	13,624,010	14,653,645	3.7	3.8	4.6	89.9	93.0
(3) 長期前受金戻入	132,753,593	134,746,129	114,050,700	37.0	37.1	35.9	116.4	118.1
(4) 雑収益	3,022,272	2,347,063	2,378,259	0.8	0.6	0.8	127.1	98.7
(5) 補助金	760,000	-	-	0.2	-	0.0	皆増	皆増
3 特別利益	2,640	0	3,226	0.0	-	0.0	81.8	皆減
(1) 過年度損益修正益	2,640	0	3,226	0.0	-	0.0	81.8	皆減
小 計	359,019,081	363,186,191	317,298,820	100.0	100.0	100.0	113.1	114.5
合 計	359,019,081	363,186,191	317,298,820				113.1	114.5

第 4 表

費用使途別比率表

科 目	人 件 費					物 件 費	
	令和 4 年度		令和 3 年度		前年度 比 率	令和 4 年度	
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率		金 額	構 成 比 率
1 営 業 費 用	22,474,004	6.3	21,844,222	6.0	102.9	312,006,393	86.9
(1) 原 浄 水 費	0	-	0	-	-	34,745,382	9.7
(2) 給 配 水 費	5,414,457	1.5	5,614,941	1.5	96.4	19,313,512	5.4
(3) 総 係 費	17,059,547	4.8	16,229,281	4.5	105.1	257,947,499	71.8
2 営 業 外 費 用	0	-	0	-	-	24,441,479	6.8
(1) 支 払 利 息	0	-	0	-	-	23,806,071	6.6
(2) 雑 支 出	0	-	0	-	-	635,408	0.2
3 特 別 損 失	0	-	0	-	-	97,205	0.0
(1) 過 年 度 損 益 修 正 損	0	-	0	-	-	97,205	0.0
合 計	22,474,004	6.3	21,844,222	6.0	102.9	336,545,077	93.7

(単位：円・%)

及びその他経費			合 計				
令和3年度		前年度 比率	令和4年度		令和3年度		前年度 比率
金 額	構 成 比 率		金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	
316,279,038	87.1	98.6	334,480,397	93.2	338,123,260	93.1	98.9
34,223,082	9.4	101.5	34,745,382	9.7	34,223,082	9.4	101.5
21,786,147	6.1	88.7	24,727,969	6.9	27,401,088	7.6	90.2
260,269,809	71.6	99.1	275,007,046	76.6	276,499,090	76.1	99.5
24,889,829	6.9	98.2	24,441,479	6.8	24,889,829	6.9	98.2
24,682,959	6.8	96.4	23,806,071	6.6	24,682,959	6.8	96.4
206,870	0.1	307.2	635,408	0.2	206,870	0.1	307.2
173,102	0.0	56.2	97,205	0.0	173,102	0.0	56.2
173,102	0.0	56.2	97,205	0.0	173,102	0.0	56.2
341,341,969	94.0	98.6	359,019,081	100.0	363,186,191	100.0	98.9

第 5 表

費用節別比率表

(単位：円・%)

科 目	金 額			構 成 比 率			すう勢比率 (基準2年度)	
	令和4年度	令和3年度	令和2年度	4年度	3年度	2年度	4年度	3年度
1 人 件 費	22,474,004	21,844,222	22,081,534	6.3	6.0	7.0	101.8	98.9
(1) 直接人件費	17,206,673	17,260,740	17,321,182	4.8	4.8	5.5	99.3	99.7
給 料	11,065,800	10,929,600	10,815,600	3.1	3.0	3.4	102.3	101.1
手 当	4,427,446	4,666,515	4,810,582	1.2	1.3	1.5	92.0	97.0
賞与引当金 繰 入 額	1,713,427	1,664,625	1,695,000	0.5	0.5	0.6	101.1	98.2
(2) 間接人件費	5,267,331	4,583,482	4,760,352	1.5	1.2	1.5	110.7	96.3
法定福利費	3,494,919	3,402,803	3,310,611	1.0	0.9	1.0	105.6	102.8
退職給付費	1,772,412	1,180,679	1,449,741	0.5	0.3	0.5	122.3	81.4
2 物件費及び その他の経費	336,545,077	341,341,969	295,217,286	93.7	94.0	93.0	114.0	115.6
旅 費	22,910	0	34,900	0.0	0.0	0.0	65.6	0.0
備 消 品 費	639,617	1,445,103	1,448,599	0.2	0.4	0.5	44.2	99.8
燃 料 費	329,258	266,197	282,202	0.1	0.1	0.1	116.7	94.3
光 熱 水 費	13,045	11,823	11,226	0.0	0.0	0.0	116.2	105.3
印刷製本費	106,855	186,235	50,145	△ 0.1	0.0	0.0	213.1	371.4
通信運搬費	1,147,738	1,164,079	1,154,878	0.3	0.3	0.4	99.4	100.8
委 託 料	11,418,132	15,376,174	7,767,602	3.2	4.2	2.4	147.0	198.0
手 数 料	18,972,824	18,531,735	15,947,632	5.3	5.1	5.0	119.0	116.2
賃 借 料	1,671,075	1,307,891	1,440,322	0.5	0.4	0.5	116.0	90.8

(単位：円・%)

科 目	金 額			構 成 比 率			すう勢比率 (基準2年度)	
	令和4年度	令和3年度	令和2年度	4年度	3年度	2年度	4年度	3年度
修 繕 費	14,294,100	16,283,086	13,322,497	4.0	4.5	4.2	107.3	122.2
動 力 費	11,605,549	10,283,526	8,625,415	3.2	2.8	2.7	134.6	119.2
薬 品 費	578,340	652,050	527,680	0.2	0.2	0.2	109.6	123.6
材 料 費	88,235	77,000	84,450	0.0	0.0	0.0	104.5	91.2
負 担 金	243,236	190,503	470,174	0.1	0.1	0.1	51.7	40.5
保 険 料	317,195	321,517	292,045	0.1	0.1	0.1	108.6	110.1
貸倒引当金 繰入額	555,738	28,714	5,051	0.2	0.0	0.0	11,002.5	568.5
固 定 資 産 除 却 費	4,776,395	2,207,695	9,792,862	1.3	0.6	3.1	48.8	22.5
減価償却費	245,226,151	247,945,710	207,739,771	68.3	68.3	65.5	118.0	119.4
企業債利息	23,806,071	24,682,959	25,817,580	6.6	6.8	8.1	92.2	95.6
借入金利息	0	0	1,753	0.0	0.0	0.0	皆減	皆減
そ の 他 雑 支 出	635,408	206,870	297,981	0.2	0.1	0.1	213.2	69.4
過 年 度 損益修正損	97,205	173,102	102,521	0.0	0.0	0.0	94.8	168.8
合 計	359,019,081	363,186,191	317,298,820	100.0	100.0	100.0	113.1	114.5

(単位：円・%)

科 目	貸			方			すう勢比率 (基準2年度)	
	金 額			構 成 比 率			4年度	3年度
	令和4年度	令和3年度	令和2年度	4年度	3年度	2年度	4年度	3年度
3 固定負債	2,419,227,967	2,500,040,702	2,556,102,703	38.2	38.7	38.6	94.6	97.8
(1) 企業債	2,411,987,517	2,494,572,664	2,551,815,344	38.1	38.6	38.5	94.5	97.8
建設改良等の財源 に充てるための 企業債	2,411,987,517	2,494,572,664	2,551,815,344	38.1	38.6	38.5	94.5	97.8
(2) 引当金	7,240,450	5,468,038	4,287,359	0.1	0.1	0.1	168.9	127.5
退職給付 引当金	7,240,450	5,468,038	4,287,359	0.1	0.1	0.1	168.9	127.5
4 流動負債	168,373,011	139,351,636	152,693,869	2.7	2.1	2.3	110.3	91.3
(1) 企業債	112,585,147	91,242,680	93,804,006	1.8	1.4	1.4	120.0	97.3
建設改良等の財源 に充てるための 企業債	112,585,147	91,242,680	93,804,006	1.8	1.4	1.4	120.0	97.3
(2) 未払金	49,307,197	38,078,143	38,674,263	0.8	0.6	0.6	127.5	98.5
(3) 前受金	220	-	-	0.0	-	-	皆増	-
(3) 引当金	2,401,918	2,334,158	2,379,000	0.0	0.0	0.0	101.0	98.1
賞与引当金	2,401,918	2,334,158	2,379,000	0.0	0.0	0.0	101.0	98.1
(4) 預り金	4,078,529	7,696,655	17,836,600	0.1	0.1	0.3	22.9	43.2
5 繰延収益	2,309,303,548	2,386,384,278	2,470,442,788	36.4	36.9	37.3	93.5	96.6
(1) 長期前受金	2,907,342,836	2,854,563,405	2,804,262,023	45.8	44.1	42.3	103.7	101.8
長期前受金 収益化累計額	△ 598,039,288	△ 468,179,127	△ 333,819,235	△ 9.4	△ 7.2	△ 5.0	179.2	140.2
6 資本金	1,434,291,827	1,434,291,827	1,434,291,827	22.6	22.2	21.7	100.0	100.0
7 剰余金	5,006,804	5,006,804	5,006,804	0.1	0.1	0.1	100.0	100.0
(1) 資本剰余金	5,006,804	5,006,804	5,006,804	0.1	0.1	0.1	100.0	100.0
補助金	5,006,804	5,006,804	5,006,804	0.1	0.1	0.1	100.0	100.0
(2) 利益剰余金	0	0	0	-	-	-	-	-
イ 減債積立金	0	0	0	-	-	-	-	-
ロ 利益積立金	0	0	0	-	-	-	-	-
ハ 建設改良 積立金	0	0	0	-	-	-	-	-
ニ 当年度未処分 利益剰余金	0	0	0	-	-	-	-	-
負債資本合計	6,336,203,157	6,465,075,247	6,618,537,991	100.0	100.0	100.0	95.7	97.7

第 7 表

経 営 分 析 表

(単位：%)

分 析 項 目	4 年 度	3 年 度	2 年 度	計 算 式	説 明	
構 成 比 率	固定資産構成比率	97.0	97.1	97.3	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	総資産の中で固定資産の占める割合はどの位か
	流動資産構成比率	3.0	2.9	2.7	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	総資産の中で流動資産の占める割合はどの位か
	固定負債構成比率	38.2	38.7	38.6	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	総資本の中で固定負債の占める割合はどの位か
	流動負債構成比率	2.7	2.2	2.3	$\frac{\text{流動負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	総資本に対して流動負債の割合はどの位か
	自己資本構成比率	59.2	59.2	59.1	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	総資本の中に自己資本がどの位含まれているか
財 務 比 率	固定資産対長期資本比率	115.1	117.0	99.6	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	長期資本に対して固定資産の割合はどの位か
	流動比率	114.1	136.6	116.1	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動負債の返済能力はどの位か
	当座比率 (酸性試験比率)	113.7	136.1	115.2	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	当座資金の調達運営は円滑であるか
	固定比率	163.9	164.0	164.7	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額} + \text{繰延収益}} \times 100$	自己資本に対して固定資産の割合はどの位か
	負債比率	179.8	183.4	188.2	$\frac{\text{固定負債} + \text{流動負債}}{\text{資本金} + \text{剰余金}} \times 100$	自己資本に対して負債の割合はどの位か
	固定負債比率	168.1	173.7	177.6	$\frac{\text{固定負債}}{\text{資本金} + \text{剰余金}} \times 100$	自己資本に対して固定負債の割合はどの位か
	流動負債比率	11.7	9.7	10.6	$\frac{\text{流動負債}}{\text{資本金} + \text{剰余金}} \times 100$	自己資本に対して流動負債の割合はどの位か
収 益 率 他	総資本利益率	0.0	0.0	0.0	$\frac{\text{当年度経常利益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) \div 2} \times 100$	総資本に対してどれだけ純利益をあげたか
	純利益対総収益率	0.0	0.0	0.0	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}} \times 100$	総収益に対してどれだけ純利益をあげたか
	営業利益対営業収益率	△ 234.6	△ 196.8	△ 159.7	$\frac{\text{営業収益} - \text{営業費用}}{\text{営業収益}} \times 100$	営業収益中に占める営業利益の割合はどの位か
	総収支比率	100.0	100.0	100.0	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	総費用に対してどれだけ総収益をあげたか
	営業収益対営業費用比率	29.9	33.7	38.5	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	営業費用に対してどれだけ営業収益をあげたか
利子負担率	0.9	1.0	1.0	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{平均}(\text{企業債} + \text{他会計借入金} + \text{一時借入金})} \times 100$	借入金に対してどの位の利息を払っているか	

簡易水道事業会計経営分析に関する県平均比較 (地方公営企業の決算状況調から)

項 目	単位	算 出 方 法	区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度
① 経常収支比率	%	経常収益 経常費用	糸魚川市	100.0	100.0	100.0
			新潟県	未公表	111.1	110.6
② 営業収支比率	%	営業収益-受託工事収益 営業費用-受託工事費用	糸魚川市	29.9	33.7	38.5
			新潟県	未公表	96.5	95.3
③ 自己資本構成比率	%	資本+剰余金+ 評価差額等+繰延収益 負債資本合計	糸魚川市	59.2	59.2	59.1
			新潟県	未公表	67.0	66.3
④ 固定資産構成比率	%	固定資産 固定資産+流動資産+繰延資産	糸魚川市	97.0	97.1	97.3
			新潟県	未公表	89.9	90.2
⑤ 固定負債構成比率	%	固定負債 負債資本合計	糸魚川市	38.2	38.7	38.6
			新潟県	未公表	28.8	29.5
⑥ 流動比率	%	流動資産 流動負債	糸魚川市	114.1	136.6	116.1
			新潟県	未公表	234.4	234.5
⑦ 固定比率	%	固定資産 資本金+剰余金+ 評価差額等+繰延収益	糸魚川市	163.9	164.0	164.7
			新潟県	未公表	134.3	135.9
⑧ 有収率	%	年間総有収水量 年間総配水量	糸魚川市	82.2	89.0	90.4
			新潟県	未公表	89.4	89.1
⑨ 配水管使用効率	m ³ /m	年間総配水量 導送配水管延長	糸魚川市	4.4	4.2	4.1
			新潟県	未公表	15.4	15.7
⑩ 供給単価	円/m ³	給水収益 年間総有収水量	糸魚川市	114.7	127.8	126.8
			新潟県	未公表	156.4	151.9
⑪ 給水原価	円/m ³	経常費用-(受託工事費+ 材料・不用品売却原価)- 長期前受金戻入 年間総有収水量	糸魚川市	262.0	257.0	230.8
			新潟県	未公表	149.9	150.4
⑫ 職員一人当たり	人	現在給水人口 損益勘定所属職員	糸魚川市	2,574.7	2,668.7	2,755.7
			新潟県	未公表	3,608.8	3,581.2
給水量	m ³	年間総有収水量 損益勘定所属職員	糸魚川市	293,413.0	293,413.0	293,413.0
			新潟県	未公表	325,831.6	321,940.3
営業収益	千円	営業収益 損益勘定所属職員	糸魚川市	33,325.7	37,973.3	37,362.3
			新潟県	未公表	52,727.2	51,063.7
⑬ 給水人口一人当たり	m ³	年間総有収水量 現在給水人口	糸魚川市	111.8	111.0	106.5
			新潟県	未公表	90.2	89.9
給水収益	千円	給水収益 現在給水人口	糸魚川市	12.8	14.2	13.5
			新潟県	未公表	14.1	13.7

(注)

※令和2年度の「新潟県」の数値は、県内市町村（末端給水事業、法適用簡易水道事業、用水供給事業）の平均値である。

※令和3年度の「新潟県」の数値は、県内市町村（法適用簡易水道事業）の平均値である。

※令和4年度の「新潟県」の数値は未公表

下 水 道 事 業 会 計

※資料：決算審査参考資料（下水道事業）P. 95

1 業 務 状 況（資料：第1表参照）

業務実績は、次表のとおりである。

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減	前年度比 (%)
行政区域内人口(人)	39,377	40,171	△ 794	98.0
処理区域内人口(人)	37,986	38,697	△ 711	98.2
水洗化人口(人)	37,134	37,781	△ 647	98.3
接続戸数(戸)	15,920	15,887	33	100.2
普及率(%)	96.5	96.3	0.2	
水洗化率(%)	97.8	97.6	0.2	
汚水処理水量(m ³)	4,450,600	4,603,207	△ 152,607	96.7
年間有収水量(m ³)	4,339,661	4,445,083	△ 105,422	97.6
有収率(%)	97.5	96.6	0.9	
1日平均汚水処理水量(m ³)	12,193	12,612	△ 419	96.7
1日平均有収水量(m ³)	11,889	12,178	△ 289	97.6
職員数(人)	12	13	△ 1	92.3

※処理区域内人口及び水洗化人口は、個人設置型合併処理浄化槽を含む。

当年度末における処理区域内人口は37,986人で、前年度に比べ711人(1.8%)減少し、水洗化人口は37,134人で、前年度に比べ647人(1.7%)減少し、接続戸数は15,920戸で、前年度に比べ33戸増加している。また、水洗化率は97.8%で0.2ポイント上昇している。

汚水処理水量は4,450,600 m³で、前年度に比べ152,607 m³(3.3%)減少し、年間有収水量は4,339,661 m³であり、前年度に比べ105,422 m³(2.4%)減少し、有収率は97.5%で、前年度に比べ0.9ポイント増加している。

なお、事業別の内訳は次表のとおりである。

ア 公共下水道事業

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減	前年度比 (%)
行政区域内人口(人)	39,377	40,171	△794	98.0
処理区域内人口(人)	34,333	34,968	△635	98.2
水洗化人口(人)	33,549	34,129	△580	98.3
接続戸数(戸)	14,386	14,367	19	100.1
普及率(%)	87.2	87.0	0.2	
水洗化率(%)	97.7	97.6	0.1	

イ 農業集落排水事業

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減	前年度比 (%)
行政区域内人口(人)	39,377	40,171	△794	98.0
処理区域内人口(人)	272	278	△6	97.8
水洗化人口(人)	242	246	△4	98.4
接続戸数(戸)	93	96	△3	96.9
普及率(%)	0.7	0.7	0.0	
水洗化率(%)	89.0	88.5	0.5	

ウ 漁業集落排水事業

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減	前年度比 (%)
行政区域内人口(人)	39,377	40,171	△794	98.0
処理区域内人口(人)	530	558	△28	95.0
水洗化人口(人)	492	513	△21	95.9
接続戸数(戸)	224	228	△4	98.2
普及率(%)	1.3	1.4	△0.1	
水洗化率(%)	92.8	91.9	0.9	

エ 浄化槽事業

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減	前年度比 (%)
行政区域内人口(人)	39,377	40,171	△794	98.0
水洗化人口(人)	1,798	1,833	△35	98.1
接続戸数(戸)	742	734	8	101.1

※水洗化人口及び接続戸数は、市設置型合併処理浄化槽に係るもので、個人設置型合併処理浄化槽を含まない。

2 決算状況（資料：第2表参照）

(1) 収益的収入及び支出（決算額は消費税及び地方消費税を含んだ額である。）

収益的収入及び支出の決算状況は、次表のとおりである。

（単位：円・％）

区 分	予 算 現 額	決 算 額	予算現額と比較した 決算額の増減・不用額	予算現額に 対する比率
下水道事業収益	2,482,700,000	2,411,336,603	△ 71,363,397	97.1
営業収益	895,624,000	902,775,690	7,151,690	100.8
営業外収益	1,587,074,000	1,508,375,013	△ 78,698,987	95.0
特別利益	2,000	185,900	183,900	9,295.0
下水道事業費用	2,441,200,000	2,373,974,553	67,225,447	97.2
営業費用	2,250,420,000	2,189,629,851	60,790,149	97.3
営業外費用	183,727,000	183,557,499	169,501	99.9
特別損失	1,053,000	787,203	265,797	74.8
予 備 費	6,000,000	0	6,000,000	-

下水道事業収益の決算額は24億1,133万7千円で、予算現額24億8,270万円に対して7,136万3千円下回り、収入率は97.1%となっている。

下水道事業費用の決算額は23億7,397万5千円で、予算現額24億4,120万円に対して6,722万5千円下回り、執行率は97.2%となっている。

(2) 資本的収入及び支出（決算額は消費税及び地方消費税を含んだ額である。）

資本的収入及び支出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	予算現額と比較した 決算額の増減・不用額	予算現額に 対する比率
資 本 的 収 入	1,622,715,000	1,087,122,398	△ 535,592,602	67.0
企 業 債	794,700,000	505,400,000	△ 289,300,000	63.6
他会計補助金	195,661,000	188,626,469	△ 7,034,531	96.4
他会計負担金	140,737,000	140,855,737	118,737	100.1
国庫補助金	446,533,000	216,969,000	△ 229,564,000	48.6
負 担 金 等	45,083,000	35,211,792	△ 9,871,208	78.1
固定資産売却代金	1,000	59,400	58,400	5940.0
資 本 的 支 出	2,269,312,000	1,744,956,015	524,355,985 (うち翌年度繰越額 325,697,000)	76.9
建 設 改 良 費	1,064,299,000	542,815,669	521,483,331 (うち翌年度繰越額 325,697,000)	51.0
企業債償還金	1,205,013,000	1,202,140,346	2,872,654	99.8

資本的収入の決算額は10億8,712万2千円で、予算現額16億2,271万5千円に対して5億3,559万3千円下回り、収入率は67.0%となっている。主な要因として、企業債2億8,930万円、国庫補助金2億2,956万4千円、それぞれ減少となったことによるものである。

資本的支出の決算額は17億4,495万6千円で、予算現額22億6,931万2千円に対して5億2,435万6千円下回り、執行率は76.9%となっている。このうち建設改良費で3億2,569万7千円を翌年度へ繰越している。

資本的収入の主なものは、企業債5億540万円、国庫補助金2億1,696万9千円及び他会計補助金1億8,862万6千円である。

資本的支出の主なものは、企業債償還金12億214万円で、支出全体の68.9%を占めている。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額6億5,783万4千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額998万円、過年度分損益勘定留保資金434万円、当年度分損益勘定留保資金6億389万3千円、減債積立金3,962万1千円で補填している。

3 経営状況（資料：第1表・第3表・第4表・第5表参照）

(1) 経営収支

経営収支は、次表のとおりである。

（単位：円・％）

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減 額	前年度比
総 収 益	2,331,800,357	2,318,105,462	13,694,895	100.6
総 費 用	2,304,665,769	2,297,602,786	7,062,983	100.3
損 益	27,134,588	20,502,676	6,631,912	132.3

総収益は23億3,180万円、総費用は23億466万6千円で、当年度純利益は2,713万4千円となっている。

(2) 総収益

総収益は、次表のとおりである。

（単位：円・％）

区 分	令和4年度		令和3年度		増 減 額
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
下水道事業収益	2,331,800,357	100.0	2,318,105,462	100.0	13,694,895
営業収益	823,265,344	35.3	838,458,420	36.2	△ 15,193,076
下水道使用料	796,146,279	34.1	811,664,015	35.0	△ 15,517,736
雨水負担金	27,049,565	1.2	26,766,105	1.2	283,460
その他営業収益	69,500	0.0	28,300	0.0	41,200
営業外収益	1,508,366,013	64.7	1,479,610,996	63.8	28,755,017
他会計補助金	20,878,997	0.9	11,908,896	0.5	8,970,101
他会計負担金	573,074,256	24.6	578,938,517	25.0	△ 5,864,261
補助金	29,485,000	1.3	24,091,000	1.0	5,394,000
長期前受金戻入	884,205,446	37.9	864,076,250	37.3	20,129,196
雑 収 益	722,314	0.0	596,333	0.0	125,981
特 別 利 益	169,000	0.0	36,046	0.0	132,954
固定資産売却益	169,000	0.0	-	-	169,000
過年度損益修正益	0	-	36,046	0.0	△ 36,046

総収益は23億3,180万円で、前年度に比べ1,369万5千円増加となっている。これは、主に営業収益の下水道使用料が1,551万8千円減少となり、営業外収益の他会計補助金が897万円及び長期前受金戻入が2,012万9千円、それぞれ増加となっ

たことによるものである。

営業外収益が15億836万6千円で総収益の64.7%を占め、その主なものは、他会計負担金及び長期前受金戻入である。

(3) 総費用

総費用は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		増 減 額
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
下水道事業費用	2,304,665,769	100.0	2,297,602,786	100.0	7,062,983
営業費用	2,131,225,982	92.5	2,100,948,987	91.5	30,276,995
公共下水道管理費	500,294,549	21.7	488,909,003	21.3	11,385,546
雨水処理施設管理費	3,174,063	0.1	2,517,958	0.1	656,105
農業集落排水管理費	8,775,338	0.4	7,782,771	0.3	992,567
漁業集落排水管理費	14,349,333	0.6	16,043,026	0.7	△ 1,693,693
浄化槽事業管理費	39,362,890	1.7	40,332,686	1.8	△ 969,796
総 係 費	76,241,887	3.3	76,832,567	3.4	△ 590,680
減価償却費	1,448,803,360	62.9	1,466,299,673	63.8	△ 17,496,313
資産減耗費	40,224,562	1.8	2,231,303	0.1	37,993,259
営業外費用	172,724,153	7.5	195,838,127	8.5	△ 23,113,974
支払利息	167,700,599	7.3	192,212,964	8.3	△ 24,512,365
雑 支 出	5,023,554	0.2	3,625,163	0.2	1,398,391
特別損失	715,634	0.0	815,672	0.0	△ 100,038
固定資産売却損	0	-	-	-	0
過年度損益修正損	715,634	0.0	815,672	0.0	△ 100,038

総費用は23億466万6千円で、前年度に比べ706万3千円増加となっている。これは、主に営業費用で公共下水道管理費が1,138万6千円、資産減耗費が3,799万3千円、それぞれ増加し、営業費用で減価償却費が1,749万6千円、営業外費用で支払利息が2,451万2千円、それぞれ減少となったことによるものである。

営業費用が21億3,122万6千円で総費用の92.5%を占め、その主なものは、人件費、減価償却費、委託料及び修繕費である。

(4) 総費用の性質別内訳

費用の性質別内訳は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		増 減 額
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	
下 水 道 事 業 費 用	2,304,665,769	100.0	2,297,602,786	100.0	7,062,983
人 件 費	45,751,492	2.0	53,924,169	2.3	△ 8,172,677
減 価 償 却 費	1,448,803,360	62.9	1,466,299,673	63.8	△ 17,496,313
支 払 利 息	167,700,599	7.3	192,212,964	8.3	△ 24,512,365
委 託 料	399,574,776	17.3	390,135,920	17.0	9,438,856
修 繕 費	67,142,756	2.9	78,125,894	3.4	△ 10,983,138
動 力 費	102,110,914	4.4	83,264,342	3.6	18,846,572
そ の 他 経 費	73,581,872	3.2	33,639,824	1.6	39,942,048

総費用 23 億 466 万 6 千円のうち、人件費は 4,575 万 1 千円で総費用の 2.0%を占めている。動力費は、前年に比べ 1,884 万 7 千円増加となっている。

(5) 汚水処理原価及び使用料単価

汚水処理原価及び使用料単価（1 m³当たり）は、次表のとおりである。

区 分	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度	増 減 額	算 式
汚水処理原価	円 銭 195.78	円 銭 193.87	円 銭 1.91	汚水処理費用 ÷ 年間有収水量
使用料単価	183.46	182.60	0.86	下水道使用料 ÷ 年間有収水量

汚水処理原価は 195 円 78 銭、使用料単価は 183 円 46 銭となっている。

4 財政状況（資料：第6表参照）

(1) 資産

資産の内容は、次表のとおりである。

（単位：円・％）

区 分	令和4年度		令和3年度		増減額
	金額	構成比率	金額	構成比率	
資産合計	35,425,726,371	100.0	36,554,238,708	100.0	△ 1,128,512,337
固定資産	35,193,331,823	99.3	36,183,402,124	99.0	△ 990,070,301
有形固定資産	35,193,331,823	99.3	36,183,402,124	99.0	△ 990,070,301
流動資産	232,394,548	0.7	370,836,584	1.0	△ 138,442,036
現金及び預金	197,077,703	0.6	344,081,296	0.9	△ 147,003,593
未収金	33,361,051	0.1	25,753,935	0.1	7,607,116
貸倒引当金	△ 1,140,247	0.0	△ 1,149,165	0.0	8,918
貯蔵品	3,096,041	0.0	2,150,518	0.0	945,523

資産合計は354億2,572万6千円で、前年度に比べ11億2,851万2千円減少となっている。これは、固定資産が9億9,007万円、現金及び預金が1億4,700万4千円、それぞれ減少となったことによるものである。

(2) 負債

負債の内容は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		増 減 額
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	
負 債 合 計	30,115,759,885	100.0	31,271,406,810	100.0	△ 1,155,646,925
固 定 負 債	9,997,286,304	33.2	10,658,895,731	34.1	△ 661,609,427
企 業 債	9,973,915,375	33.1	10,639,173,270	34.0	△ 665,257,895
引 当 金	23,370,929	0.1	19,722,461	0.1	3,648,468
流 動 負 債	1,351,663,710	4.5	1,509,339,767	4.8	△ 157,676,057
企 業 債	1,170,657,895	3.9	1,202,140,346	3.9	△ 31,482,451
未 払 金	103,629,224	0.4	262,616,798	0.8	△ 158,987,574
前 受 金	-	-	6,180	0.0	△ 6,180
引 当 金	8,085,355	0.0	8,674,885	0.0	△ 589,530
預 り 金	69,291,236	0.2	35,901,558	0.1	33,389,678
繰 延 収 益	18,766,809,871	62.3	19,103,171,312	61.1	△ 336,361,441
長期前受金戻入	23,078,978,002	76.6	22,571,183,404	72.2	507,794,598
長期前受金収益化累計額	△ 4,312,168,131	△ 14.3	△ 3,468,012,092	△ 11.1	△ 844,156,039

負債合計は301億1,576万円で、前年度に比べ11億5,564万7千円減少となっている。これは、固定負債で企業債が6億6,525万8千円、流動負債で未払金が1億5,898万8千円、繰延収益で3億3,636万1千円、それぞれ減少となったことによるものである。

(3) 資本

資本の内容は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		増 減 額
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	
資 本 合 計	5,309,966,486	100.0	5,282,831,898	100.0	27,134,588
資 本 金	4,307,163,527	81.1	4,307,163,527	81.5	0
剰 余 金	1,002,802,959	18.9	975,668,371	18.5	27,134,588
資 本 剰 余 金	936,047,069	17.6	936,047,069	17.7	0
利 益 剰 余 金	66,755,890	1.3	39,621,302	0.8	27,134,588

資本合計は53億996万6千円で、前年度に比べ2,713万5千円増加となっている

る。これは、剰余金が2,713万5千円増加となったことによるものである。

5 資金の状況

キャッシュフローは、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和4年度	令和3年度	増減額
当年度純利益（△は当年度純損失）	27,134,588	20,502,676	6,631,912
減価償却費	1,448,803,360	1,466,299,673	△ 17,496,313
固定資産除却費	40,224,562	2,231,303	37,993,259
引当金の増減額（△は減少）	3,050,020	6,066,993	△ 3,016,973
長期前受金戻入額	△ 884,205,446	△ 864,076,250	△ 20,129,196
支払利息	167,700,599	192,212,964	△ 24,512,365
固定資産売却損益（△は益）	△ 169,000	-	△ 169,000
未収金の増減額（△は増加）	△ 7,607,116	△ 13,157,129	5,550,013
未払金の増減額（△は減少）	△ 158,987,574	△ 184,615,540	25,627,966
たな卸資産の増減（△は増加）	△ 945,523	472,384	△ 1,417,907
預り金の増減額（△は減少）	33,389,678	△ 57,650,829	91,040,507
前受金の増減額（△は減少）	△ 6,180	6,180	△ 12,360
長期前受金の増減額（△は減少）	△ 34,949,133	△ 43,608,714	8,659,581
小計	633,432,835	524,683,711	108,749,124
利息の支払額	△ 167,700,599	△ 192,212,964	24,512,365
業務活動によるキャッシュフロー	465,732,236	332,470,747	133,261,489
固定資産の取得による支出	△ 497,465,181	△ 627,405,778	129,940,597
固定資産売却による収入	223,000	-	223,000
国県補助金等による収入	251,764,492	320,511,422	△ 68,746,930
一般会計からの繰入金による収入	329,482,206	394,148,658	△ 64,666,452
投資活動によるキャッシュフロー	84,004,517	87,254,302	△ 3,249,785
企業債による収入	505,400,000	584,200,000	△ 78,800,000
企業債の償還による支出	△ 1,202,140,346	△ 1,229,024,863	26,884,517
財務活動によるキャッシュフロー	△ 696,740,346	△ 644,824,863	△ 51,915,483
資金の増加額（又は減少額）	△ 147,003,593	△ 225,099,814	78,096,221
資金期首残高	344,081,296	569,181,110	△ 225,099,814
資金期末残高	197,077,703	344,081,296	△ 147,003,593

資金の期末残高は、1億9,707万8千円で、前年度に比べ1億4,700万4千円減少している。

6 経営分析（資料：第7表参照）

経営分析に関する主な比率は、次表のとおりである。

（単位：％）

区 分	4年度	3年度	比較増減	算 式
固定負債構成比率	28.2	29.2	△ 1.0	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
自己資本構成比率	68.0	66.7	1.3	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
流 動 比 率	17.2	24.6	△ 7.4	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
当 座 比 率 （酸性試験比率）	17.0	24.4	△ 7.4	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$
総資本利益率	0.1	0.1	0.0	$\frac{\text{当年度経常利益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) \div 2} \times 100$
総収支比率	101.2	100.9	0.3	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$

(1) 安全性（長期的な堅実性を見る指標）

固定負債構成比率は、総資本（負債資本合計）に対する固定負債の占める割合を示すもので、比率が小さい方が望ましいとされている。本年度は、前年度に比べ1.0ポイント低下している。

自己資本構成比率は、総資本に対する資本の占める割合を示すもので、比率が大きいほど経営の安全性は高いとされている。本年度は、前年度に比べ1.3ポイント上昇している。

(2) 流動性（短期的な支払能力を見る指標）

流動比率は、流動負債（1年以内に返済する必要がある負債）の返済能力を示すもので、比率が大きいほど良好とされ、一般に200%以上が望ましいとされている。本年度は、前年度に比べ7.4ポイント低下している。

当座比率（酸性試験比率）は、短期の負債に対する返済能力や財務の安全性を示すもので、比率が大きいほど良好とされ、一般に100%以上が望ましいとされている。本年度は、前年度に比べ7.4ポイント低下している。

(3) 収益性（利益の状況を見る指標）

総資本利益率は、企業収益を総合的に判断するために用いるもので、比率が高いほど経営成績が良好であるといえる。本年度は、前年度と同じである。

総収支比率は、総収益と総費用との割合で事業活動の能率を表し、100%を超えて比率が高いほど経営成績は良好とされている。本年度は、前年度に比べ0.3ポイント上昇している。

7 む す び

令和4年度下水道事業の概要は、以上のとおりである。

業務実績は、処理区域内人口が37,986人で前年度に比べ711人減少となり、水洗化人口は37,134人で前年度に比べ647人減少した。接続戸数は15,920戸で前年度に比べ33戸増加し、汚水処理水量は4,450,600 m³で前年度に比べ152,607 m³減少し、年間有収水量は4,339,661 m³で前年度に比べ105,422 m³減少となっている。

収益的収支（消費税及び地方消費税抜き）では、総収益23億3,180万円に対し、総費用23億466万6千円となり、純利益は2,713万4千円である。

資本的収支（消費税及び地方消費税込み）では、総収入額10億8,712万2千円に対し、総支出額17億4,495万6千円となり、収入不足額6億5,783万4千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額998万円、過年度分損益勘定留保資金434万円、当年度分損益勘定留保資金6億389万3千円、減債積立金3,962万1千円で補填している。

主な建設改良工事は、住宅建築等に伴う公共下水道の管渠築造や公共柵設置工事29件、管渠等の更新工事5件、処理場の更新工事3件、施設維持更新工事5件、汚水処理施設移設工事1件及び浄化槽の整備工事13件を実施している。

今後は、「糸魚川市下水道事業経営戦略」に基づき、健全な下水道経営に取り組み、一般会計からの基準外繰入金の減額に向けて、引き続き努力されたい。

なお、下水道使用料の収入状況は次の表のとおりである。

【下水道使用料の収入状況】（消費税及び地方消費税を含む。）（単位：円・％）

区 分	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		増 減
	下水道使用料	うち繰越分	下水道使用料	うち繰越分	
調 定 額	887,577,210	11,920,585	904,974,929	12,247,782	△ 17,397,719
収 入 済 額	872,809,511	7,219,161	892,875,866	7,584,702	△ 20,066,355
収 納 率	98.3	60.6	98.7	61.9	△ 0.4
不 納 欠 損 額	214,648	214,648	178,478	178,478	36,170
未 収 金	14,553,051	4,486,776	11,920,585	4,484,602	2,632,466

不納欠損の関係者は26人で、件数は85か月分である。

決算審査参考資料 (下水道事業)

第1表	業務実績	97
第2表	予算決算対照比率表	98
第3表	損益計算書構成及びすう勢比率表	100
第4表	費用使途別比率表	102
第5表	費用節別比率表	104
第6表	貸借対照表構成及びすう勢比率表	106
第7表	経営分析表	108
■	下水道事業会計経営分析に関する県平均比較	109

第 1 表

業 務 実 績

項 目	単 位	令和 4 年度	令和 3 年度	令和 2 年度	前年度 比 率 (%)	すう勢比率(%) (基準 2 年度)		備 考
						4 年度	3 年度	
行政区域 内 人 口	人	39,377	40,171	41,010	98.0	96.0	98.0	
処 理 区 域 内 人 口	人	37,986	38,697	39,457	98.2	96.3	98.1	
水洗化人口	人	37,134	37,781	38,473	98.3	96.5	98.2	
接 続 戸 数	戸	15,920	15,887	15,929	100.2	99.9	99.7	
普 及 率	%	96.5	96.3	96.2	/	/	/	$\frac{\text{処理区域内人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$
水 洗 化 率	%	97.8	97.6	97.5	/	/	/	$\frac{\text{水 洗 化 人 口}}{\text{処理区域内人口}} \times 100$
汚 水 処 理 水 量	m ³	4,450,600	4,603,207	4,695,745	96.7	94.8	98.0	
年 間 有 収 水 量	m ³	4,339,661	4,445,083	4,578,945	97.6	94.8	97.1	
有 収 率	%	97.5	96.6	97.5	/	/	/	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{汚水処理水量}} \times 100$
汚 水 処 理 費 用	千円	849,636	861,755	849,419	98.6	100.0	101.5	総務省の「地方公営企業 決算状況調査」より
職 員 数	人	12	13	13	92.3	92.3	100.0	
1 日 平 均 汚 水 処 理 水 量	m ³	12,193	12,612	12,865	96.7	94.8	98.0	
1 日 平 均 有 収 水 量	m ³	11,889	12,178	12,545	97.6	94.8	97.1	
1 m ³ 当 たり 費 用	円	531.07	516.89	518.23	102.7	102.5	99.7	$\frac{\text{総 費 用}}{\text{年間有収水量}}$
1 m ³ 当 たり 収 益	円	537.32	521.50	522.40	103.0	102.9	99.8	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{年間有収水量}}$
1 m ³ 当 たり 汚 水 処 理 原 価	円	195.78	193.87	185.51	101.0	105.5	104.5	$\frac{\text{汚水処理費} \times \text{用}}{\text{年間有収水量}}$

第 2 表

予 算 決 算 対 照 比 率 表

収益的収入及び支出

(単位：円・%)

科 目 (収 入)	予 算 現 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		決 算 額 の 予 算 現 額 対 する 比 率	
		4 年 度	3 年 度		4 年 度	3 年 度	4 年 度	3 年 度
下水道事業収益	2,482,700,000	100.0	100.0	2,411,336,603	100.0	100.0	97.1	97.7
(1) 営業収益	895,624,000	36.1	37.2	902,775,690	37.4	38.3	100.8	100.7
(2) 営業外収益	1,587,074,000	63.9	62.8	1,508,375,013	62.6	61.7	95.0	96.0
(3) 特別利益	2,000	0.0	0.0	185,900	0.0	0.0	9,295.0	3,964.9

資本的収入及び支出

(単位：円・%)

科 目 (収 入)	予 算 現 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		決 算 額 の 予 算 現 額 対 する 比 率	
		4 年 度	3 年 度		4 年 度	3 年 度	4 年 度	3 年 度
資本的収入	1,622,715,000	100.0	100.0	1,087,122,398	100.0	100.0	67.0	85.8
(1) 企業債	794,700,000	49.0	47.1	505,400,000	46.5	44.9	63.6	81.8
(2) 他会計補助金	195,661,000	12.0	15.7	188,626,469	17.3	18.9	96.4	103.0
(3) 他会計負担金	140,737,000	8.7	9.8	140,855,737	13.0	11.4	100.1	99.9
(4) 国庫補助金	446,533,000	27.5	26.5	216,969,000	20.0	23.3	48.6	75.5
(5) 負担金等	45,083,000	2.8	0.9	35,211,792	3.2	1.5	78.1	150.5
(6) 固定資産 売却代金	1,000	0.0	-	59,400	0.0	-	5,940.0	-

(単位：円・%)

科 目 (支 出)	予 算 現 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		決算額の予算現額に対する比率	
		4年度	3年度		4年度	3年度	4年度	3年度
下水道事業費用	2,441,200,000	100.0	100.0	2,373,974,553	100.0	100.0	97.2	98.0
(1) 営業費用	2,250,420,000	92.2	91.2	2,189,629,851	92.2	91.2	97.3	98.1
(2) 営業外費用	183,727,000	7.5	8.6	183,557,499	7.8	8.7	99.9	100.0
(3) 特別損失	1,053,000	0.0	0.0	787,203	0.0	0.1	74.8	99.9
(4) 予備費	6,000,000	0.3	0.2	0	-	-	-	-

(単位：円・%)

科 目 (支 出)	予 算 現 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		決算額の予算現額に対する比率	
		4年度	3年度		4年度	3年度	4年度	3年度
資本的支出	2,269,312,000	100.0	100.0	1,744,956,015	100.0	100.0	76.9	89.1
(1) 建設改良費	1,064,299,000	46.9	42.7	542,815,669	31.1	35.8	51.0	74.5
(2) 企業債償還金	1,205,013,000	53.1	57.2	1,202,140,346	68.9	64.1	99.8	100.0
× 補助金返還金	-	-	0.1	-	-	0.1	-	100.0

第 3 表

損益計算書構成及びすう勢比率表

(単位：円・%)

科 目	借			方			すう勢比率 (基準2年度)	
	金 額			構 成 比 率			4年度	3年度
	令和4年度	令和3年度	令和2年度	4年度	3年度	2年度	4年度	3年度
1 営業費用	2,131,225,982	2,100,948,987	2,150,904,501	92.5	91.5	90.7	99.1	97.7
(1) 公共下水道管理費	500,294,549	488,909,003	488,532,378	21.7	21.3	20.6	102.4	100.1
(2) 雨水処理施設管理費	3,174,063	2,517,958	4,532,895	0.1	0.1	0.2	70.0	55.5
(3) 農業集落排水管理費	8,775,338	7,782,771	20,667,550	0.4	0.3	0.9	42.5	37.7
(4) 漁業集落排水管理費	14,349,333	16,043,026	13,783,923	0.6	0.7	0.6	104.1	116.4
(5) 浄化槽事業管理費	39,362,890	40,332,686	38,432,741	1.7	1.8	1.6	102.4	104.9
(6) 総 係 費	76,241,887	76,832,567	82,564,203	3.3	3.4	3.5	92.3	93.1
(7) 減 価 償 却 費	1,448,803,360	1,466,299,673	1,478,534,893	62.9	63.8	62.3	98.0	99.2
(8) 資 産 減 耗 費	40,224,562	2,231,303	23,855,918	1.8	0.1	1.0	168.6	9.4
2 営業外費用	172,724,153	195,838,127	221,452,835	7.5	8.5	9.3	78.0	88.4
(1) 支 払 利 息	167,700,599	192,212,964	218,867,241	7.3	8.3	9.2	76.6	87.8
(2) 雑 支 出	5,023,554	3,625,163	2,585,594	0.2	0.2	0.1	194.3	140.2
3 特別損失	715,634	815,672	569,379	0.0	0.0	0.0	125.7	143.3
(1) 固定資産売却損	0	-	-	-	-	-	-	-
(2) 過年度損益修正損	715,634	815,672	569,379	0.0	0.0	0.0	125.7	143.3
小 計	2,304,665,769	2,297,602,786	2,372,926,715	100.0	100.0	100.0	97.1	96.8
当年度純利益	27,134,588	20,502,676	19,118,626				-	-
合 計	2,331,800,357	2,318,105,462	2,392,045,341				97.5	96.9

(単位：円・%)

科 目	貸			方			すう勢比率 (基準2年度)	
	金 額			構 成 比 率			4年度	3年度
	令和4年度	令和3年度	令和2年度	4年度	3年度	2年度		
1 営業収益	823,265,344	838,458,420	848,146,403	35.3	36.2	35.5	97.1	98.9
(1) 下水道使用料	796,146,279	811,664,015	818,565,266	34.1	35.0	34.2	97.3	99.2
(2) 雨水負担金	27,049,565	26,766,105	29,413,437	1.2	1.2	1.3	92.0	91.0
(3) その他営業収益	69,500	28,300	167,700	0.0	0.0	0.0	41.4	16.9
2 営業外収益	1,508,366,013	1,479,610,996	1,543,417,602	64.7	63.8	64.5	97.7	95.9
(1) 他会計補助金	20,878,997	11,908,896	5,167,364	0.9	0.5	0.2	404.1	230.5
(2) 他会計負担金	573,074,256	578,938,517	628,008,165	24.6	25.0	26.3	91.3	92.2
(3) 補助金	29,485,000	24,091,000	16,711,000	1.3	1.0	0.7	176.4	144.2
(4) 長期前受金戻入	884,205,446	864,076,250	892,784,317	37.9	37.3	37.3	99.0	96.8
(5) 雑収益	722,314	596,333	746,756	0.0	0.0	0.0	96.7	79.9
3 特別利益	169,000	36,046	481,336	0.0	0.0	0.0	35.1	7.5
(1) 固定資産売却益	169,000	-	-	0.0	-	-	皆増	-
(2) 過年度損益修正益	0	36,046	481,336	-	0.0	0.0	皆減	7.5
小 計	2,331,800,357	2,318,105,462	2,392,045,341	100.0	100.0	100.0	97.5	96.9
合 計	2,331,800,357	2,318,105,462	2,392,045,341				97.5	96.9

第 4 表

費用使途別比率表

科 目	人 件 費					物 件 費	
	令和 4 年度		令和 3 年度		前年度 比 率	令和 4 年度	
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率		金 額	構 成 比 率
1 営 業 費 用	45,751,492	2.0	53,924,169	2.3	84.8	2,085,474,490	90.5
(1) 公 共 下 水 道 管 理 費	0	-	0	-	-	500,294,549	21.7
(2) 雨 水 处 理 施 設 管 理 費	0	-	0	-	-	3,174,063	0.1
(3) 農 業 集 落 排 水 管 理 費	0	-	0	-	-	8,775,338	0.4
(4) 漁 業 集 落 排 水 管 理 費	0	-	0	-	-	14,349,333	0.6
(5) 浄 化 槽 事 業 管 理 費	0	-	0	-	-	39,362,890	1.7
(6) 総 係 費	45,751,492	2.0	53,924,169	2.3	84.8	30,490,395	1.3
(7) 減 価 償 却 費	0	-	0	-	-	1,448,803,360	62.9
(8) 資 産 減 耗 費	0	-	0	-	-	40,224,562	1.8
2 営 業 外 費 用	0	-	0	-	-	172,724,153	7.5
(1) 支 払 利 息	0	-	0	-	-	167,700,599	7.3
(2) 雑 支 出	0	-	0	-	-	5,023,554	0.2
3 特 別 損 失	0	-	0	-	-	715,634	0.0
(1) 固 定 資 産 売 却 損	0	-	0	-	-	0	0.0
(2) 過 年 度 損 益 修 正 損	0	-	0	-	-	715,634	0.0
合 計	45,751,492	2.0	53,924,169	2.3	84.8	2,258,914,277	98.0

(単位：円・%)

及びその他経費			合 計				
令和3年度		前年度 比率	令和4年度		令和3年度		前年度 比率
金 額	構 成 率		金 額	構 成 率	金 額	構 成 率	
2,047,024,818	89.2	101.9	2,131,225,982	92.5	2,100,948,987	91.5	101.4
488,909,003	21.3	102.3	500,294,549	21.7	488,909,003	21.3	102.3
2,517,958	0.1	126.1	3,174,063	0.1	2,517,958	0.1	126.1
7,782,771	0.3	112.8	8,775,338	0.4	7,782,771	0.3	112.8
16,043,026	0.7	89.4	14,349,333	0.6	16,043,026	0.7	89.4
40,332,686	1.8	97.6	39,362,890	1.7	40,332,686	1.8	97.6
22,908,398	1.1	133.1	76,241,887	3.3	76,832,567	3.4	99.2
1,466,299,673	63.8	98.8	1,448,803,360	62.9	1,466,299,673	63.8	98.8
2,231,303	0.1	1,802.7	40,224,562	1.8	2,231,303	0.1	1,802.7
195,838,127	8.5	88.2	172,724,153	7.5	195,838,127	8.5	88.2
192,212,964	8.3	87.2	167,700,599	7.3	192,212,964	8.3	87.2
3,625,163	0.2	138.6	5,023,554	0.2	3,625,163	0.2	138.6
815,672	0.0	87.7	715,634	0.0	815,672	0.0	87.7
-	-	-	0	-	-	-	-
815,672	0.0	87.7	715,634	0.0	815,672	0.0	87.7
2,243,678,617	97.7	100.7	2,304,665,769	100.0	2,297,602,786	100.0	100.3

第 5 表

費用節別比率表

(単位：円・%)

科 目	金 額			構 成 比 率			すう勢比率 (基準2年度)	
	令和4年度	令和3年度	令和2年度	4年度	3年度	2年度	4年度	3年度
1 人 件 費	45,751,492	53,924,169	54,719,646	2.0	2.3	2.3	83.6	98.5
(1) 直接人件費	34,214,163	40,347,676	39,927,654	1.5	1.7	1.7	85.7	101.1
給 料	22,070,700	26,801,912	26,166,747	1.0	1.1	1.1	84.3	102.4
手 当	8,098,039	9,037,248	9,535,253	0.3	0.4	0.4	84.9	94.8
賞与引当金 繰 入 額	4,045,424	4,508,516	4,225,654	0.2	0.2	0.2	95.7	106.7
(2) 間接人件費	11,537,329	13,576,493	14,791,992	0.5	0.6	0.6	78.0	91.8
法定福利費	6,706,537	8,158,067	8,319,345	0.3	0.4	0.3	80.6	98.1
退職給付費	4,830,792	5,418,426	6,472,647	0.2	0.2	0.3	74.6	83.7
2 物件費及び その他の経費	2,258,914,277	2,243,678,617	2,318,207,069	98.0	97.7	97.7	97.4	96.8
報 酬	70,200	129,600	70,200	0.0	0.0	0.0	100.0	184.6
旅 費	132,427	103,512	32,515	0.0	0.0	0.0	407.3	318.4
報 償 費	32,400	30,240	30,240	0.0	0.0	0.0	107.1	100.0
備 消 品 費	3,732,322	4,938,524	5,892,586	0.2	0.2	0.3	63.3	83.8
燃 料 費	241,589	332,061	245,635	0.0	0.0	0.0	98.4	135.2
光 熱 水 費	5,496,366	4,779,604	4,455,328	0.2	0.2	0.2	123.4	107.3
印刷製本費	672,653	1,069,269	370,532	0.0	0.1	0.0	181.5	288.6
通信運搬費	4,627,145	4,720,677	4,623,697	0.2	0.2	0.2	100.1	102.1
委 託 料	399,574,776	390,135,920	382,675,132	17.3	17.0	16.1	104.4	101.9
手 数 料	5,788,417	5,361,014	5,328,810	0.3	0.3	0.2	108.6	100.6
賃 借 料	3,823,165	2,229,051	3,433,613	0.2	0.1	0.2	111.3	64.9
修 繕 費	67,142,756	78,125,894	103,687,254	2.9	3.4	4.4	64.8	75.3

(単位：円・%)

科 目	金 額			構 成 比 率			すう勢比率 (基準2年度)	
	令和4年度	令和3年度	令和2年度	4年度	3年度	2年度	4年度	3年度
動力費	102,110,914	83,264,342	77,990,842	4.4	3.6	3.3	130.9	106.8
保険料	1,059,315	1,032,717	1,050,370	0.0	0.1	0.0	100.9	98.3
材料費	0	138,000	0	0.0	0.0	0.0	-	皆増
路面復旧費	0	0	2,491,000	0.0	0.0	0.2	皆減	皆減
租税課金	51,840	46,000	69,446	0.0	0.0	0.0	74.6	66.2
研修費	35,928	0	63,530	0.0	0.0	0.0	56.6	皆減
負担金	1,596,071	1,592,389	992,872	0.1	0.1	0.0	160.8	160.4
貸倒引当金 繰入額	205,730	425,028	290,442	0.0	0.0	0.0	70.8	146.3
広告宣伝費	40,000	40,000	0	0.0	0.0	0.0	皆増	皆増
雑費	12,554	0	0	0.0	0.0	0.0	皆増	-
減価償却費	1,448,803,360	1,466,299,673	1,478,534,893	62.9	63.8	62.3	98.0	99.2
資産減耗費	40,224,562	2,231,303	23,855,918	1.8	0.1	1.0	168.6	9.4
企業債利息	167,700,599	192,212,964	218,867,241	7.3	8.3	9.2	76.6	87.8
借入金利息	0	0	0	0.0	0.0	0.0	-	-
その他 雑支出	5,023,554	3,625,163	2,585,594	0.2	0.2	0.1	194.3	140.2
過年度 損益修正損	715,634	815,672	569,379	0.0	0.0	0.0	125.7	143.3
固定資産 売却損	0	-	-	0.0	-	-	-	-
合 計	2,304,665,769	2,297,602,786	2,372,926,715	100.0	100.0	100.0	97.1	96.8

(単位：円・%)

科 目	貸			方			すう勢比率 (基準2年度)	
	金 額			構 成 比 率			4年度	3年度
	令和4年度	令和3年度	令和2年度	4年度	3年度	2年度		
3 固定負債	9,997,286,304	10,658,895,731	11,271,417,651	28.2	29.2	30.0	88.7	94.6
(1) 企業債	9,973,915,375	10,639,173,270	11,257,113,616	28.2	29.1	30.0	88.6	94.5
建設改良等の財源に充てるための企業債	9,973,915,375	10,639,173,270	11,257,113,616	28.2	29.1	30.0	88.6	94.5
(2) 引当金	23,370,929	19,722,461	14,304,035	0.0	0.1	0.0	163.4	137.9
退職給付引当金	23,370,929	19,722,461	14,304,035	0.0	0.1	0.0	163.4	137.9
4 流動負債	1,351,663,710	1,509,339,767	1,778,082,456	3.8	4.1	4.7	76.0	84.9
(1) 企業債	1,170,657,895	1,202,140,346	1,229,024,863	3.3	3.3	3.3	95.3	97.8
建設改良等の財源に充てるための企業債	1,170,657,895	1,202,140,346	1,229,024,863	3.3	3.3	3.3	95.3	97.8
(2) 未払金	103,629,224	262,616,798	447,232,338	0.3	0.7	1.2	23.2	58.7
(3) 前受金	-	6,180	-	-	0.0	-	-	皆増
(4) 引当金	8,085,355	8,674,885	8,272,868	0.0	0.0	0.0	97.7	104.9
賞与引当金	8,085,355	8,674,885	8,272,868	0.0	0.0	0.0	97.7	104.9
(5) 預り金	69,291,236	35,901,558	93,552,387	0.2	0.1	0.2	74.1	38.4
5 繰延収益	18,766,809,871	19,103,171,312	19,294,048,676	53.0	52.2	51.3	97.3	99.0
(1) 長期前受金	23,078,978,002	22,571,183,404	21,906,170,585	65.2	61.7	58.2	105.4	103.0
長期前受金収益化累計額	△ 4,312,168,131	△ 3,468,012,092	△ 2,612,121,909	△ 12.2	△ 9.5	△ 6.9	165.1	132.8
6 資本金	4,307,163,527	4,307,163,527	4,307,163,527	12.2	11.8	11.5	100.0	100.0
7 剰余金	1,002,802,959	975,668,371	955,165,695	2.8	2.7	2.5	105.0	102.1
(1) 資本剰余金	936,047,069	936,047,069	936,047,069	2.6	2.6	2.5	100.0	100.0
イ 受贈財産評価額	103,705,540	103,705,540	103,705,540	0.3	0.3	0.3	100.0	100.0
ロ 補助金	832,341,529	832,341,529	832,341,529	2.3	2.3	2.2	100.0	100.0
(2) 利益剰余金	66,755,890	39,621,302	19,118,626	0.2	0.1	0.0	349.2	207.2
イ 減債積立金	0	0	0	-	-	-	-	-
ロ 利益積立金	0	0	0	-	-	-	-	-
ハ 建設改良積立金	0	0	0	-	-	-	-	-
ニ 当年度未処分利益剰余金	66,755,890	39,621,302	19,118,626	0.2	0.1	0.0	349.2	207.2
負債資本合計	35,425,726,371	36,554,238,708	37,605,878,005	100.0	100.0	100.0	94.2	97.2

第 7 表

経 営 分 析 表

(単位：%)

分析項目	4年度	3年度	2年度	計 算 式	説 明	
構 成 比 率	固定資産構成比率	99.3	99.0	98.4	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産}+\text{流動資産}+\text{繰延資産}} \times 100$	総資産の中で固定資産の占める割合はどの位か
	流動資産構成比率	0.7	1.0	1.6	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	総資産の中で流動資産の占める割合はどの位か
	固定負債構成比率	28.2	29.2	30.0	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	総資本の中で固定負債の占める割合はどの位か
	流動負債構成比率	3.8	4.1	4.7	$\frac{\text{流動負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	総資本に対して流動負債の割合はどの位か
	自己資本構成比率	68.0	66.7	65.3	$\frac{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	総資本の中に自己資本がどの位含まれているか
財 務 比 率	固定資産対長期資本比率	103.3	103.2	103.3	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{固定負債}+\text{繰延収益}} \times 100$	長期資本に対して固定資産の割合はどの位か
	流動比率	17.2	24.6	32.8	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動負債の返済能力はどの位か
	当座比率 (酸性試験比率)	17.0	24.4	32.7	$\frac{\text{現金預金}+(\text{未収金}-\text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	当座資金の調達運営は円滑であるか
	固定比率	146.2	148.4	150.8	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額}+\text{繰延収益}} \times 100$	自己資本に対して固定資産の割合はどの位か
	負債比率	213.7	230.3	248.0	$\frac{\text{固定負債}+\text{流動負債}}{\text{資本金}+\text{剰余金}} \times 100$	自己資本に対して負債の割合はどの位か
	固定負債比率	188.3	201.8	214.2	$\frac{\text{固定負債}}{\text{資本金}+\text{剰余金}} \times 100$	自己資本に対して固定負債の割合はどの位か
	流動負債比率	25.5	28.6	33.8	$\frac{\text{流動負債}}{\text{資本金}+\text{剰余金}} \times 100$	自己資本に対して流動負債の割合はどの位か
収 益 率 他	総資本利益率	0.1	0.1	0.1	$\frac{\text{当年度経常利益}}{(\text{期首総資本}+\text{期末総資本}) \div 2} \times 100$	総資本に対してどれだけ純利益をあげたか
	純利益対総収益率	1.2	0.9	0.8	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}} \times 100$	総収益に対してどれだけ純利益をあげたか
	営業利益対営業収益率	△ 158.9	△ 150.6	△ 153.6	$\frac{\text{営業収益}-\text{営業費用}}{\text{営業収益}} \times 100$	営業収益中に占める営業利益の割合はどの位か
	総収支比率	101.2	100.9	100.8	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	総費用に対してどれだけ総収益をあげたか
	営業収益対営業費用比率	38.6	39.9	39.4	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	営業費用に対してどれだけ営業収益をあげたか
利子負担率	1.5	1.6	1.8	$\frac{\text{支払利息}+\text{企業債取扱諸費}}{\text{平均}(\text{企業債}+\text{他会計借入金}+\text{一時借入金})} \times 100$	借入金に対してどの位の利息を払っているか	

下水道事業会計経営分析に関する県平均比較 (地方公営企業の決算状況調から)

項 目	単位	算 出 方 法	区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度
① 経常収支比率	%	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}}$	糸魚川市	101.2	100.9	100.8
			新潟県	未公表	103.9	103.9
② 営業収支比率	%	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}}$	糸魚川市	38.6	39.9	39.4
			新潟県	未公表	53.4	52.8
③ 自己資本構成比率	%	$\frac{\text{資本}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}}{\text{負債}+\text{資本}+\text{合計}}$	糸魚川市	68.0	66.7	65.3
			新潟県	未公表	55.5	54.7
④ 固定資産構成比率	%	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産}+\text{流動資産}+\text{繰延資産}}$	糸魚川市	99.3	99.0	98.4
			新潟県	未公表	98.8	98.7
⑤ 固定負債構成比率	%	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債}+\text{資本}+\text{合計}}$	糸魚川市	28.2	29.2	30.0
			新潟県	未公表	40.2	41.0
⑥ 流動比率	%	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	糸魚川市	17.2	24.6	32.8
			新潟県	未公表	28.5	29.8
⑦ 固定比率	%	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}}$	糸魚川市	146.2	148.4	150.8
			新潟県	未公表	103.2	180.6
⑧ 使用料単価	円/m ³	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{年間有収水量}}$	糸魚川市	183.5	182.6	178.8
			新潟県	未公表	164.2	162.8
⑨ 汚水処理原価	円/m ³	$\frac{\text{汚水処理費用}}{\text{年間有収水量}}$	糸魚川市	195.8	193.9	185.5
			新潟県	未公表	173.3	172.0
⑩ 経費回収率	%	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{汚水処理費用}}$	糸魚川市	93.7	94.2	96.4
			新潟県	未公表	86.9	94.7
⑪ 職員1人当たり 営業収益	千円	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定所属職員}}$	糸魚川市	164,653.2	139,742.8	141,357.5
			新潟県	未公表	126,486.3	125,181.6

※「新潟県」の数値は、県内市町村の平均値である。（4年度は未公表）